

令和3年度
事業報告及び
決算報告書



ほら、
よこはまは
あったかい

社会福祉法人
横浜市社会福祉協議会

令和3年度 事業報告

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

本書の構成

- I 事業報告概要：令和3年度事業報告概要です。
- II 事業報告：令和3年度事業を「横浜市社協 長期ビジョン2025」（2013年度策定）の重点取組及び「『横浜市社協 長期ビジョン2025』の実現に向けた長期目標及び中期計画書（2019年度～2023年度）」に沿ってまとめられています。

III 運営施設事業報告：本会運営施設の令和3年度事業報告です。

IV 資料編

【担当部署名一覧】

- ・総務部
 - 総務課
 - 財務課
 - ・地域活動部
 - 地域福祉課
 - 市民活動支援課
 - ・ウィリング → ウィリング横浜
 - ・あんしんセンター → 横浜生活あんしんセンター
 - ・支援センター → 障害者支援センター
- ・企画部
 - 企画課
 - ・社会福祉部
 - 施設福祉課
 - 施設管理課

重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

事業報告の柱
(長期ビジョンの
重点取組項目)

長期目標及び中期計画書に
掲載されている事業
(※1-6、1-7、4-4、5-12を除く)

1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

事業名

長期ビジョン中期計画に
掲載されている事業に表示

(1) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進

【地域福祉課・施設管理課・企画課・施設福祉課】
(共同募金、市委託料) 4,925千円 [129千円]

【担当部署名】(財源)令和3年度決算額【単位:千円】[令和2年度決算額]

目 次

ページ
1～3

I 事業報告概要

II 事業報告

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
1	重点 1-1	身近な地域でのつながり・支えあい活動推進事業の推進	4
2	重点 1-2	地域の支えあい活動のための担い手育成	8
3	重点 1-3	地区社協支援の強化	9
4	1-4	区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	10
5	1-5	生活困窮者自立支援施策への対応	11
6	1-6	社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援	11
7	1-7	区社協支援	11

重点取組 2 地域における権利擁護の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
8	重点 2-1	権利擁護事業の推進	13
9	重点 2-2	法人後見事業の推進	13
10	重点 2-3	成年後見制度利用促進事業の推進	14
11	重点 2-4	横浜市障害者後見的支援制度の推進	16

重点取組 3 幅広い福祉保健人材の育成

NO.	事業NO.	事業名	ページ
12	重点 3-1	幅広い福祉教育(啓発)の実施	18
13	3-2	企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	19
14	3-3	当事者の想いが実現できる地域づくり	20
15	重点 3-4	福祉保健従事者の育成	24
16	3-5	「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	27
17	3-6	地域福祉活動推進者の養成	27
18	3-7	ボランティア活動の推進・支援	28
19	3-8	福祉人材の確保支援	29

重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
20	4-1	会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	32
21	4-2	市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	35
22	重点 4-3	部会を超えた課題解決の仕組みづくり	35
23	4-4	その他施設・団体等の支援	36

重点取組 5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

NO.	事業NO.	事業名	ページ
24	5-1	調査・研究・企画および広報機能の強化	38
25	重点 5-2	地域福祉活動財源確保の取組強化	40
26	重点 5-3	災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	41
27	重点 5-4	人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	42
28	5-5	横浜市地域福祉保健計画の推進	43
29	5-6	移動情報センター事業の推進	44
30	5-7	外出支援サービス事業の実施	45
31	5-8	生活福祉資金貸付事業の推進	45
32	5-9	効果的な助成金制度の構築・実施	46
33	5-10	市社協運営施設の機能強化	46
34	5-11	災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進	51
35	5-12	運営基盤強化に関わるその他の事業	52

III 運営施設事業報告

55～65

IV 資料編

66～

※ 重点と付いた事業は、中期計画書に掲載されている事業です。

※ 1-6、1-7、4-4、5-12の事業は、長期目標及び中期計画書に掲載されていない事業です。

SDGsへの対応について

国連の提唱する持続可能な開発目標であるSDGsについて、その内容が横浜市社協の目指す方向性とも重なること、また、社会課題の解決へ向け、SDGsを共通項に企業等との連携の拡充も期待できることから、事業計画・報告等に該当する目標（アイコン）を記載し、対外的に組織としてのSDGs推進を表明します。

※参考（SDGsについて）

SDGs「Sustainable Development Goals」は、2030年に向けて世界（国連加盟193か国）が合意した「持続可能な開発目標」（2015年9月25日国連総会）です。

世界を変えるための17の目標とされ、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。



令和3年度 横浜市社会福祉協議会 事業報告概要

I はじめに

高齢社会の進展等によって、地域の中で住民同士のつながりが希薄化し、個々の課題が複雑化・多様化しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化は多くの地域活動にも休止や見直しといった大きな影響をもたらしました。

このような社会情勢のなか、横浜市社会福祉協議会では、地域活動の再開へ向けた支援、新たな困窮者への支援等、従来と異なる状況から課題を捉え、地域住民をはじめ、会員や関係機関・団体とともに、地域課題や生活課題の解決に向け取組を進めてきました。

さらに、コロナ禍によって顕在化した様々な生活課題を抱えながら地域で暮らしている人を深刻な状況になる前に発見し支えるため、本会が持つ幅広いネットワークを活かし、会員や関係機関・団体をはじめ、企業やNPO等多様な主体とも連携・協働しながら、地域における見守り、助け合いを推進し、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせる地域社会の実現に取り組みました。

II 令和3年度を取組

コロナ禍においても、指定管理施設は、横浜市等との調整のもと、消毒液の設置や非接触型体温計の貸出、施設の清掃・消毒など、必要な感染防止措置を行ったうえで運営を行いました。

主催するイベント・会議・研修等は、規模や運営方法の見直しを図るとともに、オンライン開催や動画配信などを積極的に導入し実施しました。

市民生活に必要な事業等を優先し、利用者や相談者の安全に配慮しつつ業務を進めました。

重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

1 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進 (P4~5) **事業No1-1** 《重点》

地域の見守りや支えを必要とする人や、制度の狭間にある様々な生活課題を抱えている人たちを深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに向けて住民が主体となって取り組むことができるよう、地域支援を担う区社協・ケアプラザ等職員に対し事例検討会等を行いました。

新たに横浜市子ども青少年局から「フードバンク等と連携した地域の取組等の支援事業」を受託し、市内で子ども食堂等を運営する子どもの居場所団体に対し食品配送等の支援を行いました。

また、専門職の動きや連携のあり方をまとめた報告書「個別支援と地域支援の融合Ⅲ」を発行しました。

2 地域共生コーディネートシステムの推進 (P5~6) **事業No1-1** 《重点》

本会がもつ幅広いネットワークを活かし、多様な主体の連携により身近な地域の課題を解決する新たな支援方策や体制づくりに取り組みました。

特に、コロナ禍により生活に困窮する女性やひとり親世帯などの方々に対する支援のために寄付を募集し、学習支援や物品配付を行うなど寄付の仕組みを活かした支援事業を行いました。

3 地区社協支援の強化 (P9~10) **事業No1-3** 《重点》

地区社協の目的である一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくりの推進に向けて、「地区社協のてびき」を活用し、区社協と協働して地区社協支援を行いました。

地区社協検討会を開催し、共通テーマにおける各区及び地区での検討内容を集約した結果をもとにコロナ禍における地区社協の取組状況や強みを取りまとめ、各地区での取組事例を「地区社協データ&事例集」として発信しました。

重点取組2 地域における権利擁護の推進

1 権利擁護事業の推進 (P13) **事業No2-1** 《重点》

判断能力が十分でない高齢者や障害者が地域で安心して日常生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行う権利擁護事業において、オンライン審査や書面審査等を整備し、増加する権利擁護ニーズへの迅速な対応を一層進めました。契約件数は18区社協合計で、1,128件となりました。

2 成年後見制度利用促進事業の推進 (P14~16) **事業No2-3** 《重点》

成年後見制度の利用促進に向けた取組を実施する「中核機関」として、成年後見制度の広報・啓発の取組や、チームへの専門職派遣・職員向け研修等相談支援機関の後方支援、利用促進の仕組みとして後見人等候補者調整会議を行いました。市民後見の取組では、第5期養成課程を実施し31人が修了しました。また、受任促進を図るため、各区役所や関係機関へ市民後見人候補者検討の働きかけを行い、新たに5人が受任し、41人が後見人等として活動しています。

3 横浜市障害者後見的支援制度 (P16~17) **事業No2-4** 《重点》

障害者後見的支援推進法人として、後見的支援制度の推進・総合調整等を行いました。また、区の後見的支援運営法人とともに事業を推進し、登録者は1,909人、障害者本人を見守るあんしんキーパーが延べ1,712人となりました。

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成

1 福祉教育(啓発)事業 (P18~19) **事業No3-1** 《重点》

学校での福祉教育の基盤を整備するため、区社協や横浜市教育委員会と連携し「やってみよう！福祉教育～実践のための様式&モデルプログラム集～」を改訂しました。

2 福祉保健従事者の育成(P24~25) **事業No3-4** 《重点》

ウィリング横浜において福祉保健従事者や活動者に求められる人材育成を推進するため、73件の研修を実施しました。研修実施にあたっては、感染拡大防止対策として消毒を徹底しゆとりのある会場を確保するとともに、講義形式への切り替えやWeb研修を取り入れるなど、安心して研修を受講できる環境を提供しました。

また、市内の福祉・保健事業者が職場内において職員研修を実施できるよう研修計画や実施方法、講師に関する相談に対応しました。

重点取組4 会員活動と地域福祉の推進

1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化 (P32~35) **事業No4-1**

各部会を開催し、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めました。

高齢福祉部会では、災害対策プロジェクトにおいて、横浜市と協働し構築した福祉避難所情報共有システムを利用し、地震、感染症を想定した訓練を実施しました。

また、保育福祉部会ではオンラインを活用した研修会や会議等によって国の動向に関する意見交換や課題共有を行うとともに、保育研究会の一部の団体及び日本保育協会横浜支部との共催により保育人材の育成を目的としたキャリアアップ研修を実施しました。

2 部会を超えた課題解決の仕組みづくり(P35~36) **事業No4-3** 《重点》

会員団体が運営施設や実施事業の特徴を活かしながら、地域ごとのニーズに合わせた公益的取組を進めることができるよう、モデル区(鶴見区・磯子区・栄区)を設定し、施設と地域とのネットワーク構築に取り組みました。令和3年度は栄区において、高齢者支援分科会等と地区社協分科会が連携したフードドライブ・フードパントリー事業を2回実施し、合計で200世帯を超える参加がありました。

3 施設・団体等の支援(P36~37) **事業No4-4**

本会会員である社会福祉施設等で働く職員の福利厚生充実のため、退職金等の給付を行う年金共済事業を実施しました。この事業の中で個人情報保護や安全・確実なリスク対策の強化を目的とした新システムの開発を行い、令和4年3月から稼働しました。

4 共同募金運動への取組強化(P37) **事業No4-4**

地域福祉推進という共通目標のもとに共同募金会と連携し募金活動に取り組みました。

コロナ禍を踏まえ、音声・動画による募金の呼びかけや、キャッシュレス募金の実施に加え、野毛ちかみち及び横浜市健康福祉総合センター内にデジタルサイネージを設置するなど、感染拡大防止に配慮した募金活動を実施しました。

重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

1 ヨコ寄付の推進（P40～41） 事業No5-2 <重点>

寄付文化の醸成を図る中でそのコンセプトとして生み出された「ヨコ寄付（ヨコハマで、すぐヨコの人を支えるヨコ寄付）」をさらに広めていくために、市民や企業・団体の協働により支えあう仕組みづくりに取り組みました。

また、寄付をこれまで以上に身近に感じてもらえるよう、クレジットカードによる寄付窓口を常設したほか、特設サイトの開設やSNSを活用し、寄付を活用した取組事例などの情報発信を行いました。

2 災害対策の見直しと職員の意識の向上（P41～42） 事業No5-3 <重点>

サイボウズ株式会社と「平常時及び災害時における情報共有システム等支援に関する協定」を締結し、災害発生時に災害ボランティアセンター等で活用するシステムの構築に取り組みました。

3 生活福祉資金貸付事業の推進（P45～46） 事業No5-8

令和2年3月から開始されたコロナ禍による失業や休業で生活困窮状態にある方々に対する緊急小口資金や総合支援資金については、申請期限が繰り返し延長されたため、年間を通じて受付事務を行うことになった区社協に対して、制度運用に関する情報を提供するなどのサポートを行いました。

4 市社協運営施設の機能強化（P46～51） 事業No5-10

地域ケアプラザでは横浜市における地域福祉推進の中核として、担当エリア内の地域活動の状況や生活ニーズを把握するとともに、オンラインによる交流、訪問によらない見守り、地域と連携した困窮者支援等、新たな生活様式に合わせた活動の再開や取組の創出を支援しました。介護保険事業においては感染症防止対策を徹底し、安心して施設・サービスを利用いただけるよう努めました。地域ケアプラザごとの求人専用サイトを構築したほか施設職員に特化した就職説明会を開催しました。

老人福祉センター・地区センターでは地域に開かれた身近な交流拠点として、コロナ禍でも安心して施設を利用していただけるよう、感染予防を徹底しました。

なお、老人福祉センター横浜市福寿荘及び横浜市晴嵐かなざわについては、令和3年度末をもって本会の受託運営が終了するため、新たな受託法人に対して引継ぎを実施しました。

あゆみ荘は市内で唯一の障害者研修・保養施設として感染防止対策の徹底を行い安心して利用できる環境を提供するとともに、インターネット予約サイトへの登録やキャッシュレス決済の試行導入など利用者の利便性の向上に取り組みました。

5 人材確保・定着に向けた取組の推進（P53～54） 事業No5-12

インターンシップによる職業体験の機会創出、合同企業説明会への参加、専門学校生と協働したパンフレットやチラシ、職員紹介動画の活用など様々な取組による採用活動を行いました。

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進



1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

(1) 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・施設管理課・企画課・施設福祉課】

(共同募金、市委託料) 4, 925千円 [129千円]

地域の見守りや支えを必要とする人や、いわゆる「ごみ屋敷」、社会的孤立、子どもの貧困、8050問題、といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。

区社協・地域ケアプラザと行政が連携し、地域住民と個別課題を共有する中で、課題解決のために動き出し、共助の取組につながるという地域づくりに寄り添って支援できるよう、取組を進めました。

ア 区社協支援

(ア) 課題の共有

地域アセスメントシート等を活用し、区社協と本会運営の地域ケアプラザで課題の共有を図りました。また、地域支援計画書を更新しました。

(イ) 担当者会議（2回）・地域支援担当者合同会議（1回）

担当者としての役割の再確認を目的とし、担当者会議を開催しました。

地域支援を担う担当職員（身近事業、1層C○、地区社協、地福計画、地域交流C○連絡会）を対象とし、目標共有や共通の価値基盤を醸成するための合同会議を開催しました。

(ウ) 研修の実施

身近事業に対する職員の共通認識を図ることを目的とし、4区に対して出前勉強会を開催しました。

(エ) 事例検討会の実施

個別支援と地域支援の一体的展開方法への具体的なアプローチ方法を学ぶため、近隣3区を1ブロックとし、3ブロックでの事例検討会を開催しました。

(オ) 基幹研修の実施

(単位：人)

	日時	対象者	内容	講師	受講者数
1	令和3年 7月30日 (金) ※集合型	地域支援の現場経験2年以上5年未満の常勤職員	コミュニティソーシャルワーク研修	菱沼 幹男氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部 福祉 計画学科 准教授)	10
2	令和3年 7月1日 (木)～8月 31日(火) ※動画配信 のみ	令和2年度当該研修未受講者	コミュニティソーシャルワーク研修	同上	31

3	令和4年 2月28日 (月)～3月 11日(金) ※動画配信 のみ	地域支援の現場経 験2年以上5年未 満の常勤職員	コミュニティワ ーク研修	永田 祐氏 (同志社大学 社会 学部 社会福祉学科 教授)	4
合計					45

イ 区社協、地域ケアプラザ等の取組事例の研究、共有、連携

身近事業の推進に向けて個別支援と地域支援の専門職の動きや連携のあり方などをまとめた報告書「個別支援と地域支援の融合Ⅲ～『身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業』の取組から～」を発行しました。(4,000部)

また、平成29年度・平成30年度に発行した事例集を活用し、取組事例の共有を行いました。

ウ 横浜市子ども青少年局から「フードバンク等と連携した地域の取組等の支援事業」を受託し、市内で活動する子どもの居場所団体の調査(273件)

フードバンクかながわから子どもの居場所への食材配送・調整を行いました。

エ 子どもの居場所支援に関わるネットワーク会議や研修等の開催状況、SSW(スクールソーシャルワーカー)との連携状況等についての調査を行いました。

オ 食料品や日用品等による支援の実施

企業等からの寄付を、支援を必要とする人に届けるために、18区社協や会員施設と連携したコーディネートを行いました。(協力事業者：セブン-イレブン・ジャパン、JA横浜、フードバンクかながわ、メモリーズ等)



個別支援と地域支援の融合Ⅲ

(2) 地域共生コーディネートシステムの推進《新規》

【地域福祉課・市民活動支援課・企画課】(福祉基金等) 11,951千円[0円]

新型コロナウイルス感染症の拡大により生活困窮に対する支援ニーズの高まりや、制度の狭間で課題のある人への支援を地域共生の仕組みで解決していくため「ヨコ寄付推進担当」を配置しました。

これまで進めてきた食支援を通じた地域づくりのノウハウに加え、本会が持つ幅広いネットワークを活かし、多様な主体との連携により、身近な地域での課題を解決する新たな支援方策と体制づくりに取り組みました。

ア 地域共生コーディネートの体制づくり

各支援機関が把握しているニーズに合わせた支援方策を検討し、実行するため、本会の持つネットワークを活かした企画・調整と支援を通じた地域づくりが効果的に進められる体制づくりに取り組みました。

(ア) 横浜信用金庫との連携

市内の地域福祉活動の推進、SDGsの視点を踏まえた身近な地域の支えあい及び地域貢献活動の活性化を図るため、包括連携協定を締結しました。

定期的な意見交換の場を設け、地域課題の共有、横浜信用金庫との連携、地元企業等との連携に取り組みました。

(イ) IDEC(公益財団法人横浜企業経営支援財団)との連携

SDGs推進の観点から、適宜意見交換の場を設け、地元中小企業との連携の推進に取り組みました。

赤い羽根共同募金の返礼品として、地元企業である株式会社テクトレージに横浜FCのオリジナルグッズを提供いただくなど募金活動にご協力いただきました。

(ウ) 支援機関等との連携

制度の狭間にある課題に対し支援機関等と定期的な話し合いの場を設け、各機関で把握している生活課題や支援ニーズを伺い、困難を抱える若者に向けた取組など寄付を活用した新たな支援事業について検討を進めました。

(エ) 大学との連携

学生の様々なアイデアを取り入れながら地域福祉の向上を図るため、大学等教育機関と連携して多様化する地域課題への対応に取り組みました。

イ 新たな寄付活用の検討・実施

分野を問わず行政や支援機関から把握した生活課題や支援ニーズの解決のため、新たな寄付金の募集や活用する方法について検討・実施しました。

また、本会のみで実施するのではなく、地域共生の視点から関係する機関・団体からの協力・参画を得て、協働事業として実施しました。

(ア) 児童養護施設等の退所時・退所後のアフターケア支援【児童福祉部会】

児童養護施設等退所時・退所後の自立支援（アフターケア）として、本会児童福祉部会会員の児童養護施設等を退所した方（又は退所予定の方）に対し、現金による支援を行いました。

【実績】 37名

(イ) ひとり親世帯の新一年生へのランドセル寄贈

【横浜市母子寡婦福祉会・株式会社イトーヨーカ堂】

支援団体へのヒアリングを通して、ランドセルの購入費用を捻出できないという課題を把握したため、その対応として新一年生を迎えるひとり親世帯の子どもにランドセルを寄贈しました。

【実績】 21名

(ウ) ひとり親世帯の高校生への高等教育進学に向けた学習支援事業

【横浜市母子寡婦福祉会・横浜市シルバー人材センター・横浜信用金庫】

昨年度のひとり親世帯への食支援を通じて、「学外での学習費用の捻出が難しくなった」等、学習面に関する声を多くいただきました。そのような声を受け、生活支援の一環として学習の機会を提供し、貧困の連鎖を解消することを目的に実施しました。

【実績】 12名

(エ) 女子中高生へのプログラミング講座【横浜市男女共同参画推進協会】

IT分野のジェンダーギャップと経済格差等による学習機会の不平等の解消に向けた取組に対し経費を助成するなど運営協力を行いました。

【実績】 18名

(オ) 生理の貧困への取組【横浜市男女共同参画推進協会・横浜FC シーガールズ】

新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活困窮により浮き彫りになった「生理の貧困」へ対応するため生理用品購入のための寄付募集を行い、必要とする方へ配布しました。

【実績】 441名

(3) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理課】（市委託料） 154,942千円 [158,060千円]

地域ケアプラザ（市指定管理料） 108,896千円 [112,017千円]

区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター（以下、「1層C○」）と区が連携し、地域ケアプラザ等に配置された第2層生活支援コーディネーター（以下、「2層C○」）とともに、地域の多様な主体による重層的な助けあい・生活支援の仕組みづくりや様々な介護予防・社会参加の機会の維持・発展に向けて取り組みました。

市域では、本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの運用や活用方法の検討、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

ア 1層C○の取組状況の把握・総合的支援

- (ア) 事業推進にかかる協議を横浜市健康福祉局とおおむね月2回実施し、取組を進めました。
- (イ) 1層C○連絡会を開催し、情報共有や事業推進に向けたグループ検討や作業を行いました。(年6回)
- (ウ) 取組を広く周知するため、1層C○の活動事例集(1,100部)を発行しました。
- (エ) データベースシステムの運用や効果的な活用方法を検討し、活動の把握及び地域の取組の見える化に向けた基盤を整備しました。



1層C○
活動事例集

イ 生活支援体制整備事業研修の実施

横浜市健康福祉局と連携し、人材育成のための研修を実施しました。

(単位：人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和3年 5月25日(火) ※動画配信併用	(新任生活支援C○対象) 生活支援体制整備事業の概要 や生活支援C○の動きについて	横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課 横浜市社会福祉協議会 地域福祉課	54
2	令和3年 10月6日(水) ※動画配信併用	社会福祉専門職としての対人 援助の基本を理解し、住民主体 の地域づくりに向けた生活支 援コーディネーターの姿勢を 学ぶ	中野 敏子 氏 (明治学院大学 名誉 教授/一般社団法人み つ蛸 代表理事)	166
3	令和3年 12月8日(水) ～令和4年 2月15日(火) ※動画配信のみ	生活支援C○の立ち位置を再 確認し、目標設定や地域づくりに 生かすため、生活支援体制整 備事業を取り巻く社会情勢や 関連する行政施策等を改めて 学ぶ	佐々木 忠信 氏 (厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護 推進課 地域づくり推 進室 室長補佐)	152
4	令和4年 2月3日(木)～ 2月25日(金) ※動画配信のみ	地域づくりにとっての地域ア セスメントの必要性と、住民の 気づきや主体性を引き出しな がら住民と共に進める地域ア セスメントの展開方法を学ぶ	川上 富雄 氏 (駒沢大学 文学部 社 会学科 教授)	77
5	令和4年 2月18日(金) ～ 3月18日(金) ※動画配信のみ	高齢者の社会参加や早期発見、 見守り等の機能を有する「居場 所(通いの場)」について、そ の意義と生活支援コーディネ ーターの関わりについて学ぶ	酒井 保 氏 (ご近所福祉クリエ ーション主宰 ご近所福 祉クリエーター)	148
合計				597

1-2 地域の支えあい活動のための担い手育成 《重点》

(1) 地域の支えあい活動のための担い手育成

【地域福祉課・施設管理課・企画課】

(市委託料、市補助金) 10,098千円 [6,549千円]

地域ケアプラザと区社協が一体となって地域づくりに取り組むことを目的に、地域活動交流コーディネーター連絡会の事務局の運営支援や考え方の検討、地域ケアプラザ向けの研修を行いました。

ア 地域活動交流コーディネーター連絡会担当者会議 (年1回)

イ 地域ケアプラザコーディネーター共通研修等の実施

(ア) 地域ケアプラザコーディネーター共通研修 基礎編 (全6回、延べ334人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和3年 5月28日(金) ※動画配信併用	地域ケアプラザとは 地域活動交流C○と生活支援 C○の目的と目標 現職C○から学ぶC○の日常 (地域活動交流・生活支援)	横浜市健康福祉局 地域支援課、地域包括 ケア推進課 下田CP地域活動交流 C○ 今井CP生活支援C○	62
2	令和3年 6月9日(水) ※動画配信併用	五感で地域を知るためのまちあ るき ・まちの見方 ・まちを良くするための視点	山路 清貴氏 (都市デザイナー)	56
3	令和3年 7月13日(火) ※動画配信併用	C○業務のマネジメントと記録 ・CPの役割と業務マネジメン ト ・アセスメント、記録の大切さ	横浜市社会福祉協議会 地域活動部長	58
4	令和3年 10月8日(金) ※動画配信併用	地域福祉推進とコミュニティワ ーク ・住民主体の地域づくりとは ・事例検討から学ぶ	渡辺 裕一氏 (武蔵野大学 人間科 学部 社会福祉学科 教授) 若葉台CP地域活動交 流C○、生活支援C○	57
5	令和3年 12月2日(木) ※動画配信併用	地域福祉保健計画の推進につい て ・地域づくりの視点から計画の 必要性を学ぶ	渡辺 裕一氏 (武蔵野大学 人間科 学部 社会福祉学科 教授) 岩崎CP地域活動交 流C○、生活支援C○	59
6	令和4年 2月10日(木) ※動画配信のみ	1年間の振り返り ・C○として必要な視点とは ・個別と地域の一体的支援の あり方について	馬場CP前所長 下田CP所長	42

(イ) 地域ケアプラザコーディネーター共通研修 応用編 (全3回、延べ110人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和3年 6月21日(月) ※動画配信併用	個別支援と地域支援の一体的な支援について ・事例検討から学ぶ	横浜市社会福祉協議会職員	43
2	令和3年 7月30日(金) ※動画配信併用	コミュニティソーシャルワークと地域福祉活動 ・コロナ禍における小地域福祉活動とコミュニティソーシャルワーク ・演習	菱沼 幹男氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部 福祉計画学科 准教授)	39
3	令和4年 1月27日(木) ※動画配信のみ	地域福祉推進とコミュニティワーク ・包括的支援体制とは ・コミュニティワークのプロセス ・事例検討から学ぶ	永田 祐氏 (同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授) 阿久和C P生活支援C o	28

(ウ) 新任所長研修

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和3年 11月16日(火) ※集合型	地域ケアプラザが総合力を発揮できるような、多職種連携のマネジメントを学ぶ	野村 裕美氏 (同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授)	19

(2) 市民活動との連携・協働

【市民活動支援課】

市内の精神保健福祉ボランティアグループのネットワーク会議として、「精神保健福祉ボランティアネットよこはま」の連絡会・講座を開催しました(2回)。

1-3 地区社協支援の強化《重点》

(1) 地区社協活動の支援

【地域福祉課】(市補助金、共同募金) 13,073千円 [12,981千円]

地区社協の目的である「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」の推進に向けて、平成29年度に改訂された地区社協のてびきを活用し、区社協と協働して、地区社協支援を行いました。また、担当者会議や研修等を実施し、地区社協支援を行う区社協職員のスキルアップを図りました。

ア 地区社協活動費の交付

地区社協活動を支援するため、活動費を交付しました。

イ 地区社協状況書の取りまとめと共有

市内256地区社協の活動状況について、区社協を通じて把握したデータを取りまとめ、18区と共有するツールを作成しました。

ウ 「地区社協データ&事例集」の発行 (3,500部)

「把握」「共有」「解決に向けた取組」をテーマに、市内の地区社協の活動事例と地区社協状況書の関係データをまとめ、全地区社協、区社協、地域ケアプラザ、区役所等に配布しました。

エ 地区社協検討会の開催

市域で共通テーマを設定し、各区および各地区において検討した内容を市域で集約しました。検討結果をもとにコロナ禍における地区社協の取組状況や強みをまとめるとともに、各地区での取組事例を「地区社協データ&事例集」や「地区社協全体会」を通じて発信しました。

オ 地区社協全体会の開催

地区社協が地域の困りごとを把握し、困りごとに対してネットワークを生かし解決に向けた取組を共有し、地区社協活動の推進につなげることを目的に動画配信形式で全体会を開催しました。

	動画配信期間	内容	講師	備考
1	令和4年 3月1日(火) ～令和5年 3月31日(金)	【講演】 「生活状況の変化による新たな困りごとに対して地区社協だからこそできること」 【事例発表】 ・地区社協のネットワークを活用した見守り活動 ・食料頒布会を通じた生活困窮者とのつながりづくり	渡辺 裕一氏 (武蔵野大学 人間科学部 社会福祉学科 教授) 神北地区社会福祉協議会(神奈川区) 万騎が原地区社会福祉協議会(旭区)	各区にて動画を活用した研修等の実施

カ 区域で開催する研修会の支援

区域の開催状況を把握し担当者へ共有するとともに、各区で行う研修会の支援を行いました。

キ 地区社協担当者会議・研修会の開催

(ア) 担当者会議の開催(2回)

(イ) 地区社協のてびき職員向け研修の開催(2回)

令和3年6月25日(金)、7月28日(水)計36人

1-4 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

(1) 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

【地域福祉課・企画課】(共同募金)1,832千円[0千円]

各区で取り組んでいる第4期区地域福祉保健計画の策定・推進に向けて、区社協職員が区計画事務局としての必要な知識や視点を身につけるとともに、地区別計画支援チームの場でもリーダーシップを発揮できるよう、研修会・担当者会議の開催等を通じて支援しました。

ア 第4期横浜市地域福祉保健計画担当者向け研修(1回)

第4期区地域福祉保健計画(地区別計画)の策定・推進にあたり、区・区社会福祉協議会・地域ケアプラザ等の支援機関が、第4期横浜市地域福祉保健計画における方向性や考え方をあらためて確認するとともに、三者で連携・協働して地域に関わる意義や必要性を理解し、地区別支援チームの運営に活かすことを目的に実施しました。

	日時	内容	講師	申込者数
1	集合型開催 令和3年 9月1日(水) 動画配信 令和3年 10月1日(金) ～ 12月31日(金)	【講演】 「3機関が連携した地区別計画の進め方について」 【事例発表】 ・区・区社協によるチームへの支援を通じた地区支援(保土ケ谷区) ・具体的支援につながった地区支援チームの取組(瀬谷区)	山本 一郎氏 (社会福祉法人 大樹 理事長) 保土ケ谷福祉保健センター 福祉保健課事業企画担当係長 元保土ケ谷区社会福祉協議会 主事 阿久和C P生活支援C o 瀬谷区社会福祉協議会 主事	94名

イ 区社協地域福祉保健計画担当者会議の開催(1回)

1-5 生活困窮者自立支援施策への対応

(1) 生活困窮者自立支援施策への対応

【地域福祉課・市民活動支援課】（市補助金）2,372千円〔2,480千円〕

生活困窮者自立相談支援機関と連携し、区社協が食の支援や生活福祉資金貸付事業等を通じてニーズを把握し、本制度へ適切につなげるとともに、地域のネットワークを生かした生活困窮者の支援を行うことができるよう、関連事業の担当者会議で各区の取組状況を共有しました。

ア 担当者会議の開催（1回）

身近事業担当者会議内で、食の支援のあり方や各区の生活困窮者支援の状況を共有しました。

イ 食の支援の実施

行政、食料提供を行うフードバンク・企業等と各区社協間の調整や食料の配送等を行い、区社協が実施する、生活困窮者や緊急的に食料が必要な方に対して食料を提供する自立支援の取組を支援しました。

1-6 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

(1) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

【施設福祉課・地域福祉課・企画課】

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（社会貢献活動）の推進に向け、社会福祉法人・施設が地域に開かれ、つながるとともに、運営施設や実施事業の特徴を生かしながら、地域ごとのニーズに合わせた公益的取組を進めることができるよう、モデル区（鶴見区・磯子区・栄区）を設定し取組を進めています。令和3年度は栄区にて高齢者支援分科会、地区社協分科会が連携したフードドライブ・フードパントリー事業を2回実施し、200世帯を超える参加がありました。

なお、令和3年度の地域協議会は、社会福祉充実計画の審査案件が無かったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見合わせました。

1-7 区社協支援

(1) 区社協強化推進事業

【地域福祉課・市民活動支援課】

（市補助金、共同募金）889,180千円〔895,789千円〕

区社協が、当該地域における福祉推進の中核的な存在としてその存在意義を高め、より住民に必要とされる組織となるよう強化に取り組みました。

ア 地域福祉活動支援の取組強化

（ア）地域支援の進め方や地域支援計画、地域支援記録の様式等をまとめた「区社協マネジメント」により18区の活用状況を集約・共有しました。

（イ）地域支援のスキル強化のため職員向けに①コミュニティワーク研修（オンライン・動画配信）と②コミュニティソーシャルワーク研修（オンライン、後日動画配信）を基幹研修に位置付け実施しました。

(2) 区社協運営支援・調整

区社協が地域ケアプラザや地区社協と連携し、地域の福祉活動を支援する中心的な組織として力を発揮できるよう、環境整備や連絡調整等の支援を行いました。

また、区社協が適正な組織運営を執行できるよう支援しました。

ア 区社協関係会議の開催・連絡調整

（ア）区社協事務局長会と事務局次長会では、区社協に共通する取組の検討や、情報共有と意見交換を中心とし、運営検討会では共通課題の解決と事務の標準化、効率化等に向けた検討を行いました。

事務局長会10回（うちオンライン開催3回）、事務局次長会4回（うちオンライン開催1回）、運営検討会10回（全てオンライン開催）

イ 区社協法人組織運営の支援

(ア) 区社協マネジメント資料の更新と活用

区社協における法人運営及び地域支援に関する年間マネジメントについて、スケジュールと関連資料をまとめ、区社協運営の支援を行いました。

(イ) 区社協法人事務、経理支援

社会福祉法及び社会福祉法人会計基準等に即した法人事務及び会計事務遂行の支援

・社会福祉法人事務、会計に関する研修等の実施（5回）

(ウ) 区社協事務調査、会計外現金検査の実施

区社協の適正な業務運営や事務の標準化を目的に、参加者数と確認ポイントを絞って実施しました。また、会計外現金検査を同時に実施しました（実施区：4区、調査内容：法人運営・経理・労務関係・各事業等）。

(エ) 区社協新配属管理職、職員向け研修の実施

人事異動により区社協へ新たに配属された管理職、職員を対象に、区社協業務について理解を深め、必要な知識や姿勢を習得するための研修を開催しました。

（管理職向け2回、職員向け3回）

(オ) リスクマネジメントの推進

財務課主催による「金銭管理に関する研修」を全職員向けに実施した他、事前予告なしの金庫確認等により適正な現金管理と事故防止に関する取組を強化しました。

また、事務局長会、次長会でも事故報告について内容を共有し、再発防止に向けて意見交換しました。

ウ 各種補助金交付

(ア) 区社協補助金

地域福祉推進支援事業費（地域福祉活動推進事業費、その他事業費）

区ボランティアセンター活動事業費

福祉教育推進事業費

よこはまふれあい助成金補助金

(イ) 区福祉保健活動拠点水道光熱費

重点取組 2 地域における権利擁護の推進



2-1 権利擁護事業の推進 《重点》

(1) 権利擁護事業

【あんしんセンター】（市補助金等）272,579千円 [260,760千円]

高齢者や障害者が安心して生活ができるよう財産や権利を守るため、相談対応や契約によるサービス提供を行うとともに、区社協あんしんセンターが、身近な地域の権利擁護の中心的な役割を担えるように支援しました。

ア 権利擁護に関する相談対応・契約者数

	R元実績	R2実績	R3実績
初回相談（件）	1,469	1,510	2,003
うち、弁護士による専門相談※	45	21	51
継続相談（件）	89,533	86,421	90,093
権利擁護事業契約者数（人）	1,147	1,149	1,128
新規契約者数（人）	263	228	213
終了者数（人）	255	226	234

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日に実施。

イ 区社協あんしんセンターへの支援

全市共通の課題を解決するための権利擁護事業推進検討会、従事職員研修、担当者連絡会、事業実施状況調査、統計システム運用、オンライン環境も活用した審査会や会議等により、区社協あんしんセンター業務の効率化に向けてサポートしました。

また、区の体制や課題に応じて、オンラインや出張による個別の日常的なフォローと、所長訪問による区社協管理職・専門員との協議・意見交換等を行いました。

ウ 事前審査会・業務監督審査会等の実施

権利擁護事業や法人後見事業（2-2 法人後見事業の推進 参照）の運営の公正性、専門性を確保するため、事業全般に関する監督、指導、助言を行う業務監督審査会を年12回開催し、協議案件の審査、事業実施状況の報告等を行いました。

また、権利擁護事業の契約案件審査について、事前審査会を年22回開催しました。さらに、協議要素の少ない案件は書面審査を活用し、迅速な契約締結につなげました。成年後見制度移行支援においては、事前審査会で専門員が関わる案件の課題を共有し、必要な視点や支援のノウハウを学ぶ機会を設けました。

2-2 法人後見事業の推進 《重点》

(1) 法人後見事業の推進

【あんしんセンター】（利用料収入等）9,802千円 [8,586千円]

横浜市の成年後見推進機関として他機関が受任困難な案件や、地域福祉推進にふさわしい案件を受任し、成年後見人等の活動を行いました。

ア 法人後見（法定後見・任意後見）の受(就)任

（単位：件）

	R元実績	R2実績	R3実績
受任件数(累計)	148	151	155
法定後見・現受任件数（新規/終了）	42 (2/9)	39 (3/6)	37 (4/6)
任意後見・現就任件数（新規/終了）	1 (0/0)	1 (0/0)	1 (1/1)

2-3 成年後見制度利用促進事業の推進 《重点》

(1) 権利擁護支援の地域連携ネットワークの推進と中核機関の運営

【あんしんセンター】（市委託料、負担金収入）100,338千円 [104,803千円]
 横浜市成年後見制度利用促進基本計画の推進にあたり、権利擁護支援の地域連携ネットワークを有効に機能させ、成年後見制度の利用促進に向けた取組を実施する「中核機関」を運営しました。

ア ネットワークにおける市協議会「市成年後見サポートネット」の事務局等

(ア) 市成年後見サポートネット（2回）

(イ) テーマ別部会 広報・相談部会（2回） 候補者調整・不正防止部会（2回）

(ウ) 区協議会「区成年後見サポートネット」の運営支援

18区計 専門職会議 53回 / 全体会 21回 *まん延防止等重点措置等で中止あり

イ 成年後見制度の広報・啓発

市民向け・関係機関向けにリーフレットを作成し、関係機関・団体の他、金融機関や病院等へ周知を行いました。また、事業の紹介や各発行物のデータ掲載等情報発信のため本会ホームページ内に「よこはま成年後見推進センターホームページ」を開設しています。

さらに、同ページ内にパスワード付きの「相談支援機関専用ページ」と「研修専用ページ」で、関係機関に対し研修案内や動画・資料の配信等を行いました。

また、一般市民を対象に講習会及び希望者向け個別相談会を実施しました。

(単位:人)

市民向け講習会	R 2 実績	R 3 実績
11月:上大岡・ウィリング横浜	37	68
12月:桜木町・横浜市健康福祉総合センター	68	60

ウ 権利擁護に関する相談支援機関の後方支援

身近な相談窓口である区役所、地域包括支援センター及び基幹相談支援センター等相談支援機関に対し、マニュアルやツールを提供する他、日常的な助言や後見業務に精通した専門職の派遣等により相談支援機関をバックアップしました。

(単位:回)

チームへの専門職派遣	R 2 実績	R 3 実績
派遣件数(法律職・福祉職)	25	42

(単位:件)

推進センター相談対応実績	R 2 実績	R 3 実績
相談件数	1,889	2,482
内、新規相談件数	725	1,109

エ 権利擁護に関わる職員向け研修の開催

相談支援機関等の職員を対象に、横浜市の権利擁護及び成年後見制度に関する専門性やスキルの向上を図ることを目的に研修を実施しました。

(単位:人)

職員研修	R 元実績	R 2 実績	R 3 実績
権利擁護・成年後見制度利用促進 相談支援機関職員向け研修		510 (マニュアル説明会)	269
成年後見制度基礎研修	112	117	延べ682
成年後見制度基礎研修(生活支援課編)*市研修協力	26	58	61
成年後見制度課題別研修	法律編	81	59
	連携編	82	53
	終活支援編【新規】		144
障害者支援機関職員対象・利用促進研修	67	88	77

オ 成年後見人等候補者の紹介

(ア) 専門職後見人等（弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士）の受任例や紹介までの所要期間、問合せ先等掲載チラシ市内相談支援機関（約 200 か所）に提供しました。

(イ) 後見人等候補者調整会議の実施

成年後見人等候補者を紹介する仕組みとして、専門職団体の代表者等で構成される「横浜市成年後見人等候補者調整会議」（月 1 回）を開催しました。

(単位:件)

	R 2 実績	R 3 実績
横浜市成年後見人等候補者調整会議・調整件数	2	14

カ 親族後見人支援

(ア) 親族後見人からの日常的な相談対応

(イ) 親族による後見実務を支援するため「親族後見人向け講習会」の開催（3 回）

(ウ) 親族後見人を対象とした専門職による個別相談会の開催（3 回）

(単位:人)

	R 元実績	R 2 実績	R 3 実績
親族後見人向け講習会	30	33	34

* R 2 は上記のほか相談支援機関職員 23 人も受講(計 56 人参加)

キ 法人後見支援

(ア) NPO 法人等の連絡会「よこはま法人後見連絡会」の開催（2 回：8 月・2 月）

法人後見実施団体（12 団体）相互の後見活動にかかる情報・課題共有の場として、会議を実施しました。また、連絡会で作成した市内法人後見実施団体紹介用のパンフレットを活用し、法人後見の普及啓発に取り組みました。

(イ) 障害者への成年後見人等の担い手育成

障害当事者やその家族が安心して成年後見制度を利用できるように、障害に理解のある NPO 法人等の後見活動立ち上げ・人材育成等の支援を行うとともに、障害者の家族・支援者向け成年後見制度利用促進パンフレットを活用し、普及啓発活動を進めました。

ク 横浜家庭裁判所・専門職団体等との連携構築

横浜家庭裁判所や専門職団体との意見交換会や区協議会助言専門職向け事業説明会に参加し、連携を深めました。

(2) 市民後見人養成・活動支援事業の推進

横浜市市民後見人バンク登録者（養成課程修了者が登録）や、受任者の後見人活動を支援するとともに、バンク登録者が市民後見人として活動できるよう、区役所をはじめ専門職からの移行検討など、関係機関への働きかけを行いました。

	R 元実績	R 2 実績	R 3 実績
市民後見人養成課程修了者数 (人)	118	118	149
市民後見人バンク登録者数 (人)	71	66	60
市民後見人受任件数(累計) (件)	67	80	85
市民後見人受任者数(現員数) (人)	41	48	41
新規受任件数 (件)	15	13	5
終了件数 (件)	9	5	12

ア 市民後見推進委員会の実施（4 回）

事業推進のため、後見人等受任を業務とする専門職団体、学識経験者等で構成する委員会を開催し、事業の進捗報告や支援のあり方等の協議・検討を行いました。

イ 受任調整会議の開催（月 1 回）

市民後見人受任の打診案件を審議し市民後見人候補者を推薦する受任調整会議を 3 回開催しました。

ウ 市民後見人受任者支援

(ア) 後見活動支援（随時）

裁判所提出書類の確認やカンファレンス等への同席、受任者定期面談（就任後3か月は月1回、以後3か月に1回）による助言、緊急対応の相談に応じました。

(イ) 受任者連絡会（2回：10月・2月）

受任者同士の情報交換や課題等共有の場として、意思決定支援やコロナ禍における後見活動状況について意見交換しました。

(ウ) 受任終了者等への表彰状贈呈（2回：5月・11月）

市民後見人バンク登録者全体研修会の場で、対象者6人に贈呈しました。

エ 受任促進に向けた取組

市民後見人への移行案件打診の一環で、専門職団体（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会・行政書士会）に向け、毎月の受任実績について情報提供しました。

オ 横浜市市民後見人バンク登録者支援

(ア) 区市民後見サポートネットの運営支援

市民後見人バンク登録者の研鑽の場として、関係機関・専門職との関係づくり、登録者の知識・実践力の向上をねらいに、運営する区役所・区社協を支援しました。（11区11回）

*まん延防止等重点措置等に伴い1～3月予定の7区は中止となったため、代替事業として市民後見人等による事例報告等の動画教材を制作、配信しました。

(イ) ブロック勉強会（3区×6ブロック）

登録者主体による勉強会について、情報提供等運営支援を行いました。

(ウ) 定期面談（2回）

8月：未受任者18人、2～3月：登録者62人

(エ) 全体研修会（年2回）

第1回（5月）：講義「意思決定支援を踏まえた後見事務の実践」

63人参加（会場参加 23人/オンライン視聴 40人）

第2回（11月）：講義「成年後見人の職務について」

54人参加（会場参加 15人/オンライン視聴 39人）

(オ) 受任準備活動（未受任バンク登録者の後見実務向上研修）3人参加

(カ) 市民後見人バンク登録者専用ページの運用

登録者にタイムリーかつ効果的な情報提供を目的に運用しています。

カ 第5期横浜市市民後見人養成課程

市民後見人バンク登録者の増加を目的に実施しました。従来の集合形式に加え、感染症対策とともに、仕事に従事しながらでも参加しやすいよう、動画配信での受講も採り入れました。基礎編、実務編それぞれで面接等選考のうえ、31人が全課程を修了しました。

（単位：人）

課程	実施時期	受講者
基礎編	6～7月[全8日間]	47
実務編	9～3月[全9日間]	38

2-4 横浜市障害者後見的支援制度の推進 《重点》

(1) 横浜市障害者後見的支援制度の推進

【支援センター】（市委託料）194,787千円〔195,530千円〕

この制度は、区における制度の推進を図る障害者後見的支援運営法人と、横浜市障害者後見的支援推進法人が協働し、障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な見守りや本人の希望と目標に基づく支援等を行います。

本会は推進法人として、後見的支援室に携わる職員の人材育成等の取組を進め、横浜市が主催する後見的支援制度あり方検討会に、運営法人とともに参加し、本制度の意義や目的等を明確化するための「業務運営指針」を検討しました。

ア 人材育成

この制度を推進するため、研修や事例報告会を開催し、障害者の後見的支援計画の作成を担うあんしんマネジャーのほか、各運営法人職員の育成を行いました。

イ 関係機関との連携

運営法人、横浜市との連携を密にするため、合同担当者会議を8回、合同代表者会議を3回開催し、情報交換や課題の共有、調整を行いました。また、「身近な見守り」機能の充実と障害者の権利擁護の推進に取り組むため、区社協や地域ケアプラザ等の協力を得ながら、運営法人と共に地域の実情に応じた制度周知等の検討及び地域の関係者・機関との連携を具体的に進めました。

ウ 広報・啓発

地域の当事者団体や家族会、関係機関への制度の周知等、広報・啓発活動に全市的に取り組みました。

◆登録者数

(単位：人)

	R元実績	R2実績	R3実績
知的障害	1,223	1,260	1,331
精神障害	282	302	326
身体障害	87	84	89
重度心身障害	54	59	61
高次脳機能障害	23	18	21
発達障害	42	42	43
その他	30	32	38
計	1,741	1,797	1,909

◆あんしんキーパー数（延べ人数）

(単位：人)

	R元実績	R2実績	R3実績
あんしんキーパー※	1,530	1,530	1,712

※あんしんキーパー：制度に登録した障害者の日常生活を見まもる役割を担います。

日頃、登録者が通う施設の支援者や地域の住民が後見的支援室に登録し、協力していただきます。

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成



3-1 幅広い福祉教育(啓発)の実施 《重点》

(1) 福祉教育(啓発)事業

【市民活動支援課】(共同募金等) 292千円 [13千円]

福祉教育(啓発)を児童・生徒のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

ア 子どもを対象とした福祉教育の基盤整備

児童・生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画できるようコーディネートを行い、授業や校外での体験学習を通して子どもたちと地域とのつながりづくりを推進しました。

また、学校で福祉教育の基盤を整備するため、区社協や市教育委員会と連携し、「やってみよう!福祉教育~実践のための様式&モデルプログラム集~」を改訂しました。



イ 地域住民や企業に向けた福祉啓発の取組支援

(ア) 地域住民を対象とした福祉啓発の取組の支援

地域住民が、自身の地域で抱える個別の課題を解決するための福祉啓発講座実施にむけて、講師やプログラムの紹介、資器材の提供等の支援を行いました。

(イ) 企業に向けた福祉啓発の実施

企業の要望を踏まえ、横浜市総合リハビリテーションセンターに協力をいただき、社員向けの研修会を実施しました。

企業名	内容	開催日数
		参加者
泉陽興業株式会社 (ヨコハマ エア キャビン)	障害理解講座 (講義、実技研修)	2日間 延べ約40人

ウ 区社協職員の人材育成

福祉教育事業の取組を充実させるため、区社協新任担当者を対象としたオリエンテーションを実施したほか、全国社会福祉協議会主催の全国福祉教育推進員研修に参加し、全国の福祉教育推進事業の動向を学び、知識を深めました。

エ 障害当事者との出会いの場の創出

スポーツや芸術活動等を通じて、障害当事者との出会いを創出し、共通体験から地域や社会全体の福祉への関心を高め、地域共生社会を実現していく福祉教育を実施するため、「スポーツ・芸術活動を通じた交流プログラム」事業を新たに企画しました。令和3年度は障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」を通じて障害当事者団体に対しプログラムを提供する団体を募集し、令和4年度の実施につなげました。

(2) 障害者福祉に関する啓発活動事業

【支援センター】(市補助金) 1,986千円 [1,798千円]

障害者支援事業所の活動や障害者支援センターの取組、障害者の声を広く市民等に周知・発信することにより、障害理解を進めました。

ア 機関紙「お元気ですか」の発行(4回)

市民や関係団体等に対し、障害者支援センターの各種事業や取組・障害児者福祉に関する情報等を周知することで、障害理解の促進をはかりました。

部数: 各10,000部 点字版 各110部

配布先：障害者団体・施設、市内小・中・特別支援学校、保育園、地域ケアプラザ、区役所、区社協ほか

イ 「令和4年 感謝の集い」感謝状の贈呈

障害者支援センターが関わる諸団体に協力いただいている個人または団体に対し、感謝状を贈呈しました。なお、式典及び懇親会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できませんでしたが、受賞者のお名前を記載した次第を作成し配布しました。

ウ 啓発事業の実施・支援

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

障害者団体部会では、障害理解啓発用リーフレットを改訂し、障害者週間に関係団体や区社協等に配付しました。

(ア) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催（2回）
（港南区・戸塚区）

(イ) 障害理解啓発用リーフレットの改訂・配付
部数：4,500部



3-2 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援

(1) 企業の地域貢献活動支援

【市民活動支援課】（市指定管理料）22千円 [12千円]

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業による地域貢献活動を推進しました。

コーディネートにあたっては区社協や地域ケアプラザと連携し、企業ごとの特長を生かした活動につなげられるようコーディネートを行いました。

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響でボランティア活動ができないなか、企業とNPO法人が協働し、学生と社会人がオンラインボランティアを企画、その活動先のコーディネートを行い、地域との新たなつながりとなる取組支援を行いました。また、寄付を通じた社会貢献活動としての災害備蓄品寄付の相談が増えました。

ア 企業からの相談・調整

企業から地域貢献活動の相談を受け、企業の持つスキルや資源を生かした活動となるよう地域の福祉施設や団体とのコーディネートを行いました。

相談件数 111件

【企業で取り組んだ地域貢献活動 事例①】

地域向けZoom講座

～京セラ株式会社～

スマートフォンやIT機器を製造している企業として、誰もがスマートフォンやタブレットを使えることで、より便利に生活できるようになることを目的に、地域の活動者向けZoom講座の講師を引き受けてくださいました。



【企業で取り組んだ地域貢献活動 事例②】

家電製品・家具・生活用品等の寄付品の提供

～メモリーズ株式会社 横浜支社～

遺品整理・福祉整理を行っている企業として、そのうち使用可能な家電製品や生活用品を、区社会福祉協議会や地域ケアプラザ等の福祉関係者を通じて、生活困窮等により必要とされる方に寄付品として無償で提供していただきました。

イ 市内中間支援組織や企業とのネットワークによる協働事業の推進

(ア) 市内NPO法人や企業等とのネットワークによる協働事業「横浜サンタプロジェクト」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりパシフィコ横浜円形広場をメイン会場とした活動は実施できませんでしたが、毎年訪問活動を実施している企業・団体が訪問先（児童福祉施設等・団体）へプレゼントを贈るための調整等のコーディネートを行い、企業の社会（地域）貢献活動を支援しました。

◆横浜サンタプロジェクト概要

開催期間	令和3年12月4日(土) ～12月12日(日)
会場	各企業・団体の活動場所
内容	「横浜を笑顔でいっぱいにしよう！」をテーマとした市内の企業、NPO法人等による社会貢献イベント。企業ごとに下記のサンタの中から取組内容を選択し、実施しました。 訪問サンタ： 市内児童福祉施設等へ紙芝居や歌、ダンス動画など作成したDVDをプレゼントしました。 清掃サンタ： 12月11日(土)にみなとみらい地区の清掃活動を実行委員と関係者で行いました。
参加者	プロジェクト参加者数（企業・団体等）：130人



訪問先でクリスマスカードコンテストを行いました



紙芝居動画のひとコマ

ウ 地域貢献活動事例の発信による啓発

企業の地域貢献活動事例について、本会ウェブサイトや広報誌「福祉よこはま」へ掲載しました。

3-3 当事者の想いが実現できる地域づくり

(1) 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開

【市民活動支援課】（市指定管理料）8千円〔26千円〕

ボランティアセンターに寄せられる相談は多種多様であり、特にボランティアに関する相談対応では、相談者の課題を把握し、ニーズに即した対応やコーディネートが求められるため、諸制度や他機関の取組を学び、スキルアップを図ることを目的とした研修会を開催しました。

開催日時	令和4年2月8日(火)
内容	テーマ「横浜市青少年施策について」 「応援パートナー及び社会参加体験の受入について」 講義、グループワーク
参加者	各区ボランティアセンター担当職員 26名

(2) 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業

【支援センター】（市補助金）2,142,097千円〔2,127,743千円〕

障害児者が地域において自立した日常生活・社会参加ができるよう、当事者団体や支援施設等の運営支援を行うとともに、活動や運営に関わる経費を助成しました。

地域活動支援センター障害者地域作業所型やグループホームを中心に個別給付事業への移行が進んでいます。事業移行を希望する団体に対して、支援の充実と運営の安定化を図るため、移行後の収支の試算や手続きの方法等、具体的な相談支援を行いました。

ア 障害児地域訓練会・障害者作業所等助成事業

(単位：上段/件、下段/千円)

		R元実績	R2実績	R3実績
障害児地域訓練会 運営費助成事業 (※)	助成箇所数	52	49	46
	事業費	50,632	40,015	38,150
地域活動支援センター 障害者地域作業所型運営費 等助成事業	助成箇所数	90	77	76
	事業費	1,701,190	1,601,250	1,570,421
機能強化型障害者地域活動 ホーム助成事業	助成箇所数	23	23	23
	事業費	369,989	342,813	335,671
障害者グループホーム 助成事業	助成箇所数	4	4	4
	事業費	47,811	51,196	49,842

※R2・3年度に限り要件を緩和して助成を行いました。

イ 機能強化型障害者地域活動ホーム建物の維持管理

本会が所有する機能強化型障害者地域活動ホーム23館の建物の補修・改修及び設備更新、保守点検等を実施しました。

また、築年数の古い建物の中から順次、屋根の葺き替え、壁塗装を含む大規模改修工事を実施しました(港北区障害者地域活動ホームしもだ、たんまち福祉活動ホームの2か所実施)。

ウ 地域活動支援事業

障害者福祉に関する相談活動及び地域活動支援センター作業所等に医師、弁護士等を派遣し、専門相談を実施しました。

◆巡回相談実績

(単位:件)

	R元実績	R2実績	R3実績
助成件数	445	363	336

◆訪問健康相談実績

(単位:件)

	R元実績	R2実績	R3実績
助成件数	70	43	48

◆グループホーム支援運営支援費実績

(単位:件)

	R元実績	R2実績	R3実績
助成件数	2	1	1

※グループホーム支援緊急時支援は実績なし

◆啓発事業の実施・支援(再掲)

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

(ア) 地域別研修 地域団体等による研修会の開催(1回:泉区)

(イ) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催(2回:港南区・戸塚区)

エ 施設賠償責任保険

地域活動支援センター障害者地域作業所等の運営者の管理責任において、利用者または第三者の死傷事故や器物損壊事故等が生じた場合の損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入し、運営の安定化を図りました。

対 象	地域活動支援センター障害者地域作業所型、障害者地域活動ホーム(社会福祉法人型を除く)、障害者グループホームA型、地域活動支援センター精神障害者地域作業所型、地域活動支援センター中途障害者地域活動センター型
加入者数	4,503名

オ 助成団体監査

助成団体が助成金を適正に執行し、健全な運営を行うよう指導するため、地域活動支援センター事業障害者作業所等や障害児地域訓練会等を対象に監査を実施しました。

なお、地域活動支援センター事業障害者作業所等の監査では、外部専門職(税理士・社会保険労務士)を加えて実施しました。

(単位：箇所)

	R元実績	R2実績	R3実績(※)
地域活動支援センター事業 障害者作業所型等監査	81	57	56
確認監査（フォロー調査）	21	6	0
地域訓練会監査	19	20	12
障害児者家庭援護事業監査	7	—	5

※作業所型等監査は感染症拡大予防のため令和2年度に続き一部延期、フォロー調査は未実施となりました。また、地域訓練会監査と障害児者家庭援護事業監査は、感染症拡大予防のため書面監査にて実施しました。

カ 福祉団体活動支援

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成しました。

(単位：団体)

	R元実績	R2実績	R3実績
助成団体数	14	12	12

キ 療育検診活動事業

神奈川県筋ジストロフィー協会横浜支部に委託し、機能回復訓練（音楽療法等）を実施しました。

(3) 障害者人権擁護事業

【支援センター】（市補助金）113千円 [446千円]

障害児者の人権が生活の様々な場面で確立していくよう、地域活動支援センター作業所型、機能強化型活動ホーム、運営委員会型・法人運営型グループホームに、第三者の立場であるモニター委員とともに援助の質を点検するモニター活動を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度に引き続き中止としました。また、感染症流行時のモニター活動実施の在り方について、モニター委員と意見交換を含めた勉強会を開催しました。

◆モニター実施実績

(単位：箇所)

	R元実績	R2実績	R3実績
地域活動支援センター作業所型	17	0	0
機能強化型活動ホーム	2	0	0
運営委員会型グループホーム	1	0	0
法人運営型グループホーム	18	0	0
計	38	0	0

(4) 在宅障害児者家庭援護事業

【支援センター】（市補助金）425千円 [703千円]

障害児者のいる家庭に家庭奉仕員を派遣する障害児者団体に、必要な経費を助成しました。登録団体を通して障害児者のいる家庭の状況を確認し、その養育や日常の介助を支援する家庭奉仕員活動に対して助成を行うことで、家庭が抱える精神的・身体的負担を軽減しました。

また、チラシ等の作製をして制度周知に努めました。

	R元実績	R2実績	R3実績
登録団体数（団体）	17	17	12
活動時間数（時間）	3,177	1,405	849

(5) 販路拡大事業

【支援センター】（市補助金、売上金収入）5,044千円 [6,367千円]

地域活動支援センター作業所型等の自主製作品を「ハートメイド」ブランドで通信販売するとともに、ふれあいショップや地域のイベント等での展示販売を行い、作業所等の活動を広く市民に紹介しました。

ふれあいショップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、閉店期間や時間短縮営業などのため例年の5割ほどの売り上げとなりました。また、イベント・学校行事の中止などもあり、例年注文のある団体からの依頼が減りました。



販売カタログ(デジタルブック)

	R元実績	R 2 実績	R 3 実績
販売件数 (件)	176	159	124
販売個数 (個)	10,163	9,433	9,332
売上高 (円)	2,059,487	2,439,425	1,808,502

※ふれあいショップ等(愛あい・ばあす★でい・キュービック・みなと・ナカナカフェ・しゅしゅセンター南店・ふわっと・ハトポッポ・のげやま)9箇所

(6) よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」

【支援センター】(市委託料) 20,211千円 [19,603千円]

企業等からの障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大を通して、障害者の社会参加の拡大及び工賃向上を目的に、包括的なコーディネートを行う、よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」を運営しました。

	R元実績	R 2 実績	R 3 実績
登録事業所数 (箇所)	328	356	383
受注成立件数 (件)	289 (内新規 181)	306 (内新規 208)	341 (内新規 215)

ア 情報把握・発信

事業所訪問で得た情報や障害者団体とのネットワークを活用し、登録事業所の作業内容や対応能力及び企業等からの受注状況等の把握を行いました。

あわせて、ホームページの運用等を通して、企業等へ事業に関する情報を発信、障害者施設等に対しては様々な情報を提供し、作業受注に対して支援しました。

イ 受注促進

企業訪問及びホームページの運用、パンフレット送付等により事業をPRしました。

ウ 受注相談、調整

行政や企業等より受注に関する相談を受け付け、受注調整を行いました。

エ 研修会の開催

登録事業所を対象とした研修を開催し、作業受注等に関連する知識・意識の向上を支援しました。

日時	テーマ	参加者
令和4年 3月7日(月) 3月11日(金)	清掃作業の基礎を学ぶ	3月7日 メンバー2名 職員 9名 3月11日 メンバー8名 職員 5名
令和4年 3月3日(木) 3月8日(火)	電子決済導入、オンライン説明会	3月3日 8事業所 3月8日 5事業所
令和4年 3月14日(月)	学校のワックスがけ作業見学会	8事業所・15人

オ 連絡会の運営

障害関連団体及び登録事業所の代表者等による連絡会を運営し、受注センターの運営課題を

協議するほか、受注調整等について協議しました。(開催回数：1回)

(7) 福祉バス「あおぞら号」の運行

【支援センター】(市補助金) 12,075千円 [4,824千円]

障害者団体や障害者施設に大型・小型観光バス(大型観光バス2台、車椅子での乗降が可能なリフトバス3台)を貸し出し、行事や研修事業に活用いただくことで、障害者の社会参加を促進しました。(バス運行業務委託会社：富士バス観光株式会社)

◆福祉バス1号～5号の運行実績

	R元実績	R2実績	R3実績
利用団体数(団体)	451	44	76
利用人数(人)	12,094	527	1,497



福祉バス あおぞら1号



車いす用リフト

3-4 福祉保健従事者の育成 《重点》

【ウィリング】(市指定管理料、利用料収入等) 258,016千円 [251,108千円]

(1) 研修事業

「組織力の向上と地域福祉の推進」を研修のコンセプトに、福祉保健従事者や活動者を対象とした73件の研修を実施しました。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、消毒の徹底やゆとりのある会場の確保のほか、グループワークから講義形式への切り替えや、一部の研修については、動画配信や双方向のWeb研修を取り入れるなど、安心して研修を受講できる環境を検討し提供しました。

ア 研修の実施

(ア) 主催研修(組織力を高める：33件、専門力を高める：28件、地域力を高める：5件)

受講者が計画的に選択できるよう研修を目的別に「組織力を高める」「専門力を高める」「地域力を高める」の3つに分け、職務階層に求められる役割と組織活動に必要な知識・技術、福祉保健従事者・活動者に求められる社会福祉実践の原則や専門的知識・技術の習得を目指して実施しました。

(イ) 横浜市民生委員・児童委員研修(3件)

民生委員・児童委員を対象として、求められる役割や専門性を高めることを目指し、民生委員児童委員協議会とともに実施しました。

(ウ) 資格関連コース(4件)

介護支援専門員を対象として、役割や多職種連携の理解、専門性を高めることを目指して、神奈川県社協等他団体と協働し、介護支援専門員実務研修(24期第1期、第2期)、介護支援専門員専門研修I・IIを実施しました。

	R元実績	R2実績	R3実績
研修件数(件)	77	57	73
研修コース数(コース)	86	62	79
研修受講者数(人)	6,048	2,760	4,948
研修開催日数(日)	148	95	165

(エ) 研修支援

横浜市内の福祉・保健事業者の職場内における職員研修の実施方法や講師に関する相談など、研修・人材育成に関する相談に対応しました。

相談件数 13件

イ 研修委員会の開催

研修委員会（委員6人）を3回開催し、研修を含めた各事業の評価や意見聴取、進行管理を行いました。委員会は3回とも会場とオンラインの併用で開催しました。

第1回 開催日：令和3年6月18日（金）参加委員：4人

第2回 開催日：令和3年11月8日（月）参加委員：6人

第3回 開催日：令和4年1月18日（火）参加委員：6人

ウ ハマ・キャリア・ネット（福祉保健研修情報サイト）

インターネット上で研修案内の公開、Webでの申込受付を実施しました。

ハマ・キャリア・ネット新規会員登録数、Web申込者数ともに、昨年度を大きく上回る数字となりました。

ハマ・キャリア・ネット閲覧数 19,353件（R2：12,530件）

ハマ・キャリア・ネット新規会員登録数 194件（R2：39件）

Web申込者数 512名（R2：140名）

(2) よこはま福祉・保健カレッジ事業

福祉保健関係の研修を実施する、神奈川県内の大学・専門学校・職能団体・NPO法人等を参画機関とする「よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議」を、年に2回開催しコロナ禍における事業運営や、機関連携について意見交換を行いました。

また、参画機関が実施する講座のうち、福祉活動・保健活動等の推進に必要な人材の育成及び確保に繋がる内容のものについては、よこはま福祉・保健カレッジ認定講座として承認し、「ハマ・キャリア・ネット」に掲載やダイレクトメールで周知を行いました。

ア よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

講座数	171講座（内、ウィリング横浜主催研修 8講座を含む）
受講者	3,813人（内、ウィリング横浜主催研修 365人を含む）

イ よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議

・第1回 令和3年5月19日（水）

・第2回 令和4年3月8日（火）

（単位：箇所）

	R元実績	R2実績	R3実績
カレッジ参画機関数	21	21	21

ウ よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携

福祉保健従事者及び民生委員・児童委員の福祉保健活動者を主な対象として参画機関の専門性を生かした研修を企画し、講師の派遣を受けることにより、主催研修としてカレッジ連携講座を実施しました。

また、参画機関と連携して、人材確保事業として就職支援や定着支援のための講座等を実施しました。

(3) 調査研究事業

横浜市における福祉保健事業向上に向け、調査研究を行う団体を募集し、場の提供等を実施しました。

（単位：団体）

	R元実績	R2実績	R3実績
登録団体数	2	1	1

(4) 情報資料室運営事業

福祉・保健関連分野の図書・資料等を幅広く収集し、貸出や館内閲覧等の方法で提供するほか、関連分野の図書・資料等の整備・保存を行いました。また、初めて福祉にかかわる方にも読みやすい、福祉をテーマとした漫画も収集し、貸出件数が増加しました。

	R元実績	R2実績	R3実績	所蔵数
図書・資料 (冊)	579	567	571	38,217
逐次刊行物 (冊)	803	791	759	26,375
視聴覚資料 (点)	13	18	13	1,144
合計	1,395	1,376	1,343	65,736

ア 情報の発信

主催研修、資格関連研修において、研修テーマに関連する蔵書リストや新着図書案内を配付し、蔵書の紹介を行いました。

利用促進のため、研修情報を発信するメールマガジン、LINE や Y C A N (横浜市職員専用インターネット掲示板) に新着図書を紹介するとともに、「福祉よこはま」に広告を掲載しました。情報資料室内では、新着本や準新着本やDVDの見やすい展示方法の工夫に取り組みました。

	R元実績	R2実績	R3実績
閲覧者数 (人)	9,165	4,695	7,460
新規登録者数 (人)	220	124	262
貸出冊数 (冊)	6,396	4,035	7,509

イ 企画展の開催

テーマに沿った図書展示を行う企画展を実施し、情報を発信しました。

第1回	子どもの貧困
第2回	こころの疲れを感じたときに開く本 (共催：こころの相談室)
第3回	マンガで発見！福祉の世界



企画展「こころの疲れを感じたときに開く本」

(5) 福祉保健関係者のためのこころの相談室

福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることを目的として、公認心理師等の資格を持ったカウンセラーによる相談事業を実施しました。また、相談が必要な方へ相談室の情報が確実に届くよう、事業の周知と浸透を図りました。

今年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設の開館時間短縮に伴う対応として、一部の面談相談を電話相談に切り替え、実施しました。

ア 面接・電話による相談の実施

	R元実績	R2実績	R3実績
こころの相談室開設日数 (日)	132	121	145
こころの相談室利用数 (件)	143	124	139

イ 定例ミーティングの開催

適切な相談事業を行うため、四半期ごとにカウンセラーとの定例ミーティングを開催しました。

ウ 事業の周知について

チラシをカラー印刷し、横浜市内の事業所に配付しました。また、利用促進を目的として「福祉よこはま」等に広告を掲載しました。LINE での配信による新たな手段による広報を始めました。

(6) ウィリング横浜管理運営事業

福祉保健活動従事者や一般の利用者に対し、研修の実施や情報・交流の場を提供する拠点として、研修室等の貸出を行いました。

昨年度に引き続き、机や椅子等の人が触れる箇所の消毒や非接触型体温計の貸出など、感染拡大防止対策に取り組みました。また、9階のフロアカーペットや12階研修室内の壁紙の張替え、プロジェクターの更新等、施設利用の利便性の向上及び環境整備に努めました。

	R元実績	R2実績	R3実績
研修室等貸出数(件)	11,969	7,493	10,198
研修室等稼働率(%)	57.6	38.0	41.6

3-5 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進

(1) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業

【支援センター】(市補助金) 1,000千円 [1,373千円]

「セイフティーネットプロジェクト横浜」(以下「S-net横浜」)は、障害者が地域で安心して暮らしていくためのセイフティーネットをつくることを目的とし、当事者や家族が主体となって、地域生活に関わる機関や地域住民への障害理解を進める様々な活動を行っています。

支援センターはその事務局を担い、関係機関等との調整や、障害者や家族、支援者とともに障害理解を進める啓発活動を行い、障害者の地域生活の推進に取り組みました。

<「S-net横浜」の主な活動実績>

- ・コミュニケーションボード・カードの作成、普及活動
災害用コミュニケーションボード・啓発チラシ(改訂版)の増刷(4,500部)
- ・災害時の障害者支援の充実
出前講座活動の推進、黄色と緑のバンダナの取組の推進
- ・「S-net横浜」の広報の充実
リーフレット等を活用した活動の紹介など



増刷した災害用コミュニケーションボード、啓発チラシ、リーフレット

ア 関係機関等との調整

活動を円滑に行うために、関係機関や障害団体・機関等の調整を行いました。

イ 出前講座活動の推進

障害者や家族が、地域住民に自分たちのことを伝える出前講座活動の担い手をさらに広げていくために、研修等で周知を行いました。

3-6 地域福祉活動推進者の養成

(1) 地域活動リーダーの育成支援

【ウィリング・地域福祉課】

横浜の住民福祉活動の進展を目的として、地区社協や民児協活動者を主な対象者とした研修を開催予定としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となりました。

3-7 ボランティア活動の推進・支援

(市補助金) ※以下の(1)～(2)の合計額34,601千円 [34,537千円]

(1) ボランティアコーディネーター事業

【市民活動支援課】

横浜市域を対象とするボランティアセンターとして、市域で活動する団体へのコーディネーターを行ったほか、区ボランティアセンター等の区域の関係機関と連携し、区域を超えた活動のコーディネーターを行いました。個人からの複数区にまたがるボランティア活動依頼や、企業や行政機関等の市域の活動相談を調整し、具体的な展開につなげることができました。

「ボランティア情報配信サービス」を用いたボランティア活動情報の発信や、本会ホームページやフェイスブック等のSNSを活用し、幅広い年代層の住民に向けてボランティアに関する情報提供を行いました。

視覚障害者への情報提供支援として、視覚障害者総合情報ネットワーク「サピエ」を通じて、点字、デジータータ（視覚障害者等印刷物を読むことが困難な人々のためのデジタル録音図書）等の情報提供を行いました。

(単位：件)

		R元実績	R2実績	R3実績
相談 件数	ボランティア関係	198	135	140
	寄付関係	-	-	379
	その他	845	898	467
ホームページ掲載件数		279	52	59
情報配信サービス		161	65	73
Facebook 掲載件数		167	73	59

(2) ボランティア団体活動支援

【市民活動支援課】

ボランティア・市民活動に必要な活動資金となる民間助成金等の情報提供、活動場所の貸出、活動時の保険加入の支援等、ボランティア・市民活動を支える事業を行いました。

ア 民間助成金情報の提供・民間助成への推薦

ボランティア・市民活動を対象とした民間の法人等による助成金に関する情報提供を行いました。

(単位：件)

	R元実績	R2実績	R3実績
民間助成金情報提供件数	53	39	42

イ 市民活動団体向け助成金セミナー及びよこはまふれあい助成金説明会の開催

「活動団体にとっての助成金とは何か」や「助成金は課題解決に向けて活用する資金であること」を学び、民間助成金への申請にもチャレンジできるようセミナーを開催しました。

開催日時	令和3年11月11日(木) 10:00～12:00 (オンライン開催)
内容	市民活動における資金調達 助成金についての基礎知識や意味、考え方など
参加者	15団体 19名

また、令和4年度分のよこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体に対し助成金の要件や活動資源、助成金財源、助成金申請書の書き方等を伝えました。

開催日時	令和3年11月11日(木) 14:00～15:00 (オンライン開催)
参加者	14団体

ウ 活動場所の貸出

ボランティアグループ・当事者団体の活動の継続を推進するため、活動場所の貸出を行いました。

また、点字製作室等、視覚障害者支援活動を行うボランティアグループによる自主運営が行われている場所について、活動支援のため必要な機材等を整備しました。

◆設備使用登録団体数

(単位：団体)

	R元実績	R2実績	R3実績
ボランティア団体	37	43	45
当事者団体	29	29	29
計	66	72	74

◆利用実績

	R元実績		R2実績		R3実績	
	件数	稼働率(%)	件数	稼働率(%)	件数	稼働率(%)
ボランティアコーナー	583	69.9	426	67.6	505	56.5
ボランティアルーム 兼テープ受発送室	475	57.0	367	58.3	419	46.9
ボランティアスペース	397	47.6	340	54.0	437	48.9
録音室	334	40.0	251	39.8	328	36.7
点字製作室	426	51.1	396	62.9	406	45.4
計	2,215		1,780		2,095	

(3) 社会福祉センターの管理運営

【総務課・市民活動支援課】

(市指定管理料、利用料収入等) 140,965千円 [137,653千円]

ボランティア活動を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供等を通じて、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、横浜市社会福祉センターの運営を行いました。第4期指定管理期間の4年目として、利用者に満足していただけるよう、設備の維持管理や市民活動情報の提供に重点を置いた施設運営を行いました。また、安心して利用していただけるよう、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みました。

ア ボランティア活動推進のための場の提供

ホール・会議室・ボランティア諸室の貸出を行い、場の提供を行いました。

イ センター内の施設の適正で効率的な運営

指定管理者としてセンター内施設の適正で効率的な管理運営を行いました。

	R元実績	R2実績	R3実績
ホール・会議室貸出件数 (件)	6,178	3,640	5,085
稼働率 (%)	82.2	64.86	63.2
ボランティア相談 (件)	1,043	1,033	979

3-8 福祉人材の確保支援

(1) 人材確保・定着支援事業

【ウィリング】(市指定管理料) 428千円 [256千円]

福祉保健分野における恒常的な人材不足を踏まえ、福祉保健職場の理解促進を目的に福祉の仕事に関する情報提供等の各種事業を開催しました。

ア 福祉保健分野に関する情報提供の実施

12階交流スペースにおいて、福祉保健分野に関する各種セミナー等の情報提供を行いました。新たにデジタルサイネージによる福祉の仕事の動画紹介コーナーを設置し、かながわ福祉人材センターの啓発動画や施設・事業所紹介動画などの情報を発信しました。

また、独自に行っていた求人情報掲載は令和4年3月31日で終了し、求人情報から職業紹介まで行っているかながわ福祉人材センターのリンクをホームページに掲載する等、福祉人材確保における情報提供を行いました。

	R元実績	R2実績	R3実績
新規登録法人数（法人）	17	6	6
求人票掲載件数（件）	332	140	78

イ 福祉保健の仕事への理解の促進

(ア) 就職説明会の実施

介護労働講習受講者を対象に、横浜市社会福祉協議会社会福祉部が所管する高齢福祉部会と障害福祉部会から募集した施設・事業所紹介動画を視聴し、紹介する機会を設けました。

併せて、社協の障害福祉部会の協力を得て、介護労働講習で不足する障害者支援の講話の機会を設けました。（精神・知的・身体の3種別）

開催日：令和3年9月28日（火） 参加者：43人

動画による施設・事業所紹介：10施設

(イ) 人材確保支援セミナーの実施

市内社会福祉施設・事業所の管理者・採用担当者等を対象として、セミナーを実施しました。本セミナーは、会場受講と同時配信を併用して実施しました。

（単位：人）

日程	研修名	講師	参加者数
令和3年 12月7日（火）	人材確保支援セミナー「採用と定着のための特別講習」（共催：横浜市社会福祉協議会経営者連絡会議、横浜市福祉事業経営者会）	坂本 宗庸 氏 （株式会社リクルート HELPMAN JAPAN グループ シニアエバンジェリスト）	会場受講数 18
			同時配信数 32

(2) 福祉人材の確保を促進する事業

【施設福祉課】（市補助金）41,286千円 [35,995千円]

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、国家資格の取得を目指し養成施設に在学する方に対し、修学費用等に充てるための資金の貸付けを実施しました。

また、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し、自ら負担する賃料等に充てることのできる住宅支援資金の貸付けを実施しました。

ア 保育士修学資金貸付事業

貸付額：月額上限5万円×1年間=60万円まで

	R元実績	R2実績	R3実績
申込み（人）	41	33	29
借受人（人）	40	33	28
貸付金額（千円）	23,700	19,020	17,100

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

(ア) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

貸付額：入学準備金 50万円、就職準備金 20万円

	R元実績	R2実績	R3実績
申込み（人）	19	19	24
借受人（人）	18	17	23
貸付金額（千円）	5,800	5,500	8,400

(イ) ひとり親家庭住宅支援資金

貸付額：月額4万円×1年間＝480,000円まで

	R3実績
申込み (人)	8
借受人 (人)	8
貸付金額 (千円)	976

(3) 障害者福祉に関する研修事業

【支援センター】(市補助金) 1,447千円 [1,082千円]

地域活動支援センター作業所型、障害者地域活動ホーム、障害者グループホーム、後見的支援室、地域訓練会等の活動に関わる当事者とその家族、関係機関職員等に対し、階層別・テーマ別等による障害者福祉の総合的な研修を実施しました。

また、今年度の障害福祉サービス等報酬改定を受け、令和4年度より義務化となる虐待防止委員会等の設置をテーマとした研修を実施しました。

	R元実績	R2実績	R3年度
障害福祉入門編 (初任者研修兼用)	5回 延べ390人	4回 延べ461人	5回 延べ399人 (会場・Web)
障害福祉職員研修 (所長・中堅職員編)	2回 延べ37人	2回 延べ72人	2回 延べ41人 (会場・Web)
医療・保健・衛生等研修会	7回 延べ414人	4回 延べ448人	6回 延べ637人 (会場・Web)
当事者・支援者向け研修	1回 45人	中止	中止
横浜障害児を守る連絡協議会 共催研修会	中止	1回 139人	1回 144人
障害のある当事者の話を聞く研 修	1回 44人	中止	1回 (動画配信)
コンプライアンス研修	2回 延べ105人	1回 21人	1回 (動画配信)
グループホーム職員向け研修	1回 95人	1回 207人	1回 146人 (会場・Web)

(4) 社会福祉士養成課程の実習受入

【総務課・施設管理課・地域福祉課】

将来の福祉人材の確保・育成の一環として、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく社会福祉士養成課程の実習生(大学12校)を受け入れました。継続して実習指導者講習への職員派遣を行うとともに、実習機関となる区社協や地域ケアプラザとの協働により受入体制を整備しました。

(単位：人)

	R元実績	R2実績	R3実績
社会福祉士・実習受入者数	25	24	24

※新型コロナウイルス感染症の影響により実習中止：1校2名

重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進



4-1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

各部会、連絡会議を開催し、本会の協議体としての強みを生かし、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めるとともに、会員の加入促進を進め、新たに27団体・個人2人（学識及び行政会員）が加入しました。

◆加入団体内訳 ※ 増減のある連絡会議・部会等のみ抜粋 (単位：団体)

所 属	加入団体の内訳	加入計	退会計
経営者連絡会議		2	2
	社会福祉法人	1	0
	特定非営利活動法人	1	0
	その他（株式会社等）	0	2
社会福祉事業連絡会議		25	15
児童福祉部会	自立援助ホーム	1	1
	児童家庭支援センター	15	0
保育福祉部会	保育所	1	9
高齢福祉部会	特別養護老人ホーム	1	1
	地域ケアプラザ	2	0
障害福祉部会		4	2
居宅事業者部会		1	1
横浜保育室部会		0	1
地域福祉活動連絡会議		0	1
福祉ボランティア・市民活動部会		0	1
		0	1
計		27	18

◆その他 一般会員（退会1団体）

◆個人加入者数 学識会員1人（退会1人） 行政会員1人（退会1人）

◆令和3年度末会員総数

団 体	1,529 団体
民生委員児童委員	4,492 人
個 人（行政会員・学識会員）	22 人

ア 部会の活性化

会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるように部会活動を行いました。

(ア) 児童福祉部会

今後の社会的養護体制について「新しい社会的養育ビジョン」や横浜市内における措置児童の傾向を基に、意見交換や課題の共有を行いました。また、今年度より施設退所生の暮らしを応援することを目的として開始した退所時・退所後アフターケア支援金は、38件の申請があり、総額894万円37件に支援しました。

(単位：回)

内 容	回 数
正副部会長会議	—
全体会	6
ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会	6

(イ) 保育福祉部会

オンラインを活用しながら、研究会や研修会、会議等を開催し、コロナ禍における保育所の状況や国の動向等、意見交換や課題の共有を行いました。

その他、保育人材の育成のため、保育研究会の一部及び日本保育協会横浜支部との共催研修を保育士等キャリアアップ研修として年3回実施しました。

内 容	回 数
正副部会長	6
役員会	6
全体会・総会	6
保育研究会	
・配慮を必要とする子どもや家庭への支援に向けて	11
・保育環境について	10
・「食を営む力」の基礎を培う食育の推進	10
・公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割	10
・子どもの育ちを保障する～保育者の資質向上を図る～	1
・子育てライフを支援する～地域子育て家庭への支援の充実にむけて～	1
保育士等キャリアアップ研修会	
・保育研究会：食育・アレルギー対応分野	1
・日本保育協会横浜支部との共催：保健衛生・安全対策分野	2
日本保育協会横浜支部との合同研修会	1
横浜市私立保育園こども園園長会との合同研修会	1
関東ブロック保育協議会会長会（オンライン開催）	4
よこはま保育フォーラム実行委員会	4
・実務支援部会議	3

(ウ) 高齢福祉部会

新型コロナ陽性者が発生した施設への支援として、申し出のあった施設へ衛生物品を配布しました。

災害対策プロジェクトにおいて、横浜市と協働し構築した福祉避難所情報共有システムを利用し、地震、感染症を想定した訓練を実施しました。

横浜市内の特別養護老人ホーム（147 施設）を対象に実態調査を実施し、調査結果をもとに施設ごとの経営診断に資するようフォローアップ研修を開催しました。

地域ケアプラザ分科会では、高齢福祉部会災害対策プロジェクトの中で、地域ケアプラザと健康福祉局のみのプロジェクトを実施し、地域ケアプラザにおける福祉避難所の対象者や風水害等の対応について協議を行いました。

内 容	回 数
役員会	8
全体会	6
養護分科会	7
大規模ショートステイ施設分科会	1
特養分科会	2
施設運営研究会	12
生活介護研究会	12
介護支援専門員研究会	14
地域ケアプラザ分科会	
全体会・総会	6
役員会	7
地域交流研究会（定例会・研修会）	7
デイサービス研究会（定例会・研修会）	4
地域包括研究会（定例会・研修会）	12
第2層生活支援コーディネーター研究会	12

(エ) 障害福祉部会

横浜知的障害関連施設協議会と合同で開催し、課題の共有・解決に向けて取り組みました。また、身体障害者入所4施設による意見交換会を実施しました。

内 容	回 数
全体会	8
身体障害者施設意見交換会	8

(オ) 生活医療福祉部会

企画委員が主体となり、「地域循環型経済と福祉施設とのかかわり～横浜市の経済状況とそこから見えてくるもの～」をテーマに研修会を企画し、横浜市政策局講師による講演会を開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症まん延防止法措置の発令により、延期となりました。

内 容	回 数
全体会	2
企画委員会	3
研修会 「地域循環型経済と福祉施設とのかかわり～横浜市の経済状況とそこから見えてくるもの～」	－（延期）

(カ) 横浜保育室部会

保育所制度が大きく変わる中で、小規模保育園及び認可保育園への移行に向けての情報共有を図りました。また、部会として横浜市子ども青少年局との意見交換会を実施しました。認可保育園への移行に伴い、会員数が減少したため、令和4年度より保育福祉部会横浜保育室分科会として活動していくこととなりました。

内 容	回 数
正副部会長会議	1
全体会	3
意見交換会（研修会）	1

(キ) 区社協部会 4回（うち1回書面審議）

国、県、市域の福祉動向等の情報を提供するとともに、各区の取組や課題等を互いに共有し連携を進めました。

(ク) 地域組織部会 1回

市・区社協の取組の情報提供や協力依頼を通じて地域活動の連携を図りました。

(ケ) 更生保護部会 1回（書面開催）

市保護司会協議会、市更生保護女性連盟に対し、情報提供等の活動支援を行いました。

(コ) 民生委員・児童委員部会 7回（うちオンライン開催2回）

各区民生委員・児童委員協議会会長、市主任児童委員連絡会代表に対し、情報提供、意見交換等を通じて活動支援を行いました。

(サ) 福祉ボランティア・市民活動部会

18区のボランティア・市民活動に関する分科会・連絡会等の代表と、NPO法人を含めた市域の活動グループが、活動状況や抱える課題等の検討・研修等を行い、ボランティア・市民活動の活性化を図りました。

内 容	回 数
定例会議（書面開催含む）	5
研修会「若者をつなぎ まちを盛り上げるツボ」	1

(シ) 障害者団体部会

横浜市内の障害当事者・家族団体や障害事業所などで構成されており、障害理解啓発用リーフレットを改訂して、関係団体や区社協等に配付しました。

4-2 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 市社協・区社協相互の情報共有の強化

市社協と区社協における部会の役割を整理し、本会の協議体としての強みや、市社協と区社協相互の連携力を最大限に活用した部会活動を推進するため、市社協の各部会での活動内容を定期的に区社協へ提供し、また、区域で解決できない課題を市社協で検討できるよう、連携を図りました。

(2) 地域に根ざした会員活動の推進

様々な立場、種別の会員同士が、相互の情報共有を通して、それぞれの組織課題や地域課題の解決に向けて取り組みました。社会福祉法人に期待されている地域における公益的な取組等の実施に向け、区社協と協働してヒアリング調査の実施や取り組み推進の仕組みづくりについての検討などを行いました。

4-3 部会を超えた課題解決の仕組みづくり 《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化

部会を横断した共通課題である社会福祉法人の地域貢献活動を支援するため、区社協との連携促進によって地域と施設のネットワーク推進に取り組みました。

運営施設や実施事業の特徴を活かしながら、地域ごとのニーズに合わせた公益的な取組を進めることができるよう、モデル区(鶴見区・磯子区・栄区)を設定し取組を進めています。令和3年度は栄区にて高齢者支援分科会等会員と地区社協分科会が連携したフードドライブ・フードパントリー事業を2回実施し、合計で200世帯を超える参加がありました。

ア 連絡会議の開催

(ア) 経営者連絡会議

- ・幹事会 1回
- ・社会福祉法人の「地域における公益的な取組み」検討会 1回
- ・主催研修 1回

日程	研修名	講師	参加者数
令和4年 3月25日(金)	社会福祉施設のICT～福祉分野におけるICT化の現状と可能性について～	山口 純氏 (株式会社ヤマグチ 代表取締役、全国社会福祉法人経営者協議会 ICT戦略等特命チーム専門委員)	36

(イ) 地域福祉活動連絡会議 4回(書面による審議)

イ 研修会の開催

横浜市社会福祉協議会経営者連絡会議、横浜市福祉事業経営者会と共催にて施設向けに次の研修を実施しました。

- ・人材確保支援セミナー「採用と定着のための特別講習」

(2) 福祉人材確保への取組

福祉人材の確保・定着が各部会共通の課題となっており、福祉人材確保向け、経営者連絡会議や各部会で取組を進めました。

① 経営者連絡会議 (再掲)

- ・人材確保支援セミナー「採用と定着のための特別講習」

②高齢福祉部会

- ・人材確保プロジェクト会議の実施 2回
- ・高齢福祉部会 第56回関東ブロック研究総会・第19回かながわ高齢大会合同大会 参画

4-4 その他施設・団体等の支援

(1) 民間社会福祉事業従事者年金共済事業

【施設福祉課】(掛金、給付金) 3, 246, 326千円、2, 010, 207千円
 [3, 183, 820千円、1, 944, 264千円]

本事業は、本会会員施設等の福利厚生の実現を図ることにより、職員の確保・定着を支援する制度として、共済契約者である法人から権限委任を受けた本会が運営しています。本会は法人と職員が拠出する掛金を運用し、それを原資にして脱退給付金・慶弔給付金の給付のほか、加入者を対象とした貸付事業を行いました。

本事業の安定運営のために、加入者である法人及び職員の代表者、学識経験者等が構成メンバーである運営委員会を5回開催し、事業の運営状況について確認するとともに、安全かつ確実な資産運用に向けて協議を行いました。

また、毎月発行する共済 News やメール配信等により情報発信を行い事業の見える化を進めました。個人情報保護や安全・確実なリスク対策の強化を目的としたシステム開発を行い、令和4年3月から新たに電子申請システムが稼働しました。

		R元実績	R2実績	R3実績
加入者数	(人)	19,880	20,290	20,510
掛金収入金額	(千円)	3,068,856	3,183,820	3,246,326
脱退給付	件数 (件)	1,994	1,830	1,809
	金額 (千円)	1,979,926	1,913,664	1,979,877
慶弔給付	件数 (件)	1,450	1,397	1,382
	金額 (千円)	32,420	30,600	30,330
給付合計	件数 (件)	3,444	3,227	3,191
	金額 (千円)	2,012,346	1,944,264	2,010,207
年金共済貸付	件数 (件)	5	4	7
	金額 (千円)	3,440	2,450	4,210

(2) 社会福祉事業振興資金貸付事業

【施設福祉課】

平成30年度に新規貸付を終了した民間社会福祉施設整備にかかる資金の貸付金について、償還管理を行いました。

		R元実績	R2実績	R3実績
貸付残件数	(件)	320	307	304
貸付残金額	(千円)	6,601,748	5,975,610	5,353,524

(3) 民生委員・児童委員の活動支援

【地域福祉課】

地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員、主任児童委員と社協がより緊密な連携を図るため、情報提供等の活動支援に積極的に取り組みました。

ア 民生委員・児童委員、主任児童委員への活動支援や広報・啓発活動

横浜市民生委員児童委員協議会理事会や横浜市民生委員児童委員連絡会において、オンラインも活用しながら関連する社協事業の紹介や必要な情報を提供しました。また、民生委員活動の広報強化のためにオリジナルキャラクターを作成し、横浜市版の広報ポスターの作成を行いました。

5月の「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」にあわせて、市営地下鉄中吊りポスターや車内電光掲示板により、民生委員・児童委員のPRを行いました。

イ 「民生委員児童委員の活動支援策ワーキンググループ」への参画
 横浜市健康福祉局主催の「民生委員児童委員の活動支援策ワーキンググループ」に参画し、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりに向けて、具体的な取組を検討しました。

(4) 共同募金運動への取組強化

【地域福祉課】

地域福祉推進という共通目標のもとに共同募金会と連携し、企業の社会貢献活動や様々な広報ツールを活用し、市民の理解と協力を広げる事業に取り組みました。

◆募金実績総額

(単位：円)

	R元実績	R2実績	R3実績
募金総額	375,678,760	359,895,491	357,403,975
前年度増減	△6,744,599	△15,783,269	△2,491,516

ア 街頭募金

令和3年10月4日(月)、5日(火)に、JR桜木町駅頭で協力団体及び本会職員等による募金活動を実施しました(10月1日は台風のため中止)。

音声・動画による募金の呼びかけや、SuicaやPASMOなどの交通系ICカードにも対応したキャッシュレス募金等、感染拡大防止に配慮した方法により実施しました。

協力団体：11団体

募金実績：121,339円

また、野毛ちかみちのデジタルサイネージ以外にも、健康福祉総合センター1階エレベーターホールにデジタルサイネージを設置して共同募金運動を広くPRしました。



10/4 桜木町駅前での街頭募金呼びかけ

イ 共同募金PR大使の就任

共同募金運動の認知度を上げるため、神奈川県共同募金PR大使として、野毛山動物園のグレイビーシマウマ「ココロ」を任命しました。園内でのバッジ募金や広報へ協力依頼を行うとともに、別途委嘱状、感謝状をお渡ししました。



神奈川県
共同募金PR大使

ウ 共同募金配分金運営委員会の開催

共同募金配分金の透明性を確保し適切な運営を図るため、共同募金配分金運営委員会を1回(書面審議)開催し、本会共同募金配分金の用途について審議しました。

重点取組 5 社協の発展に向けた運営基盤の強化



5-1 調査・研究・企画および広報機能の強化

(1) 調査・研究 【企画課】（共同募金等）2, 255千円 [2, 105千円]

全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動及び時事に応じた課題等について、積極的な情報収集を行うとともに、本会の具体的な取組方策について、関係部署・機関との検討や事業の協働実施を行いました。

ア 長期ビジョン 2025 中期計画の推進

長期ビジョン 2025 の実現に向け、中期計画（2019～2023 年度）を推進しました。

【主な実績】

- 地域福祉実践の可視化と発信（第1層生活支援コーディネーター活動事例集、個別支援と地域支援の融合Ⅲ、地区社協データ&事例集の作成）
- 新型コロナウイルス感染症拡大下における子どもの居場所を対象としたフードバンクとの連携による食支援（こども青少年局委託事業）
- 全区社協への主事配置による区社協あんしんセンター事業の強化
- 新型コロナウイルス感染症拡大等により明らかとなった困窮ニーズに対する寄付の仕組みを活用した支援

(2) よこはま地域福祉フォーラムの開催

【企画課】（会費、市補助金、広告料収入、共同募金等）3, 202千円 [300千円]

普段の暮らしの中で進められている“横浜らしい支えあいの地域活動”を広く発信し、地域の皆さまや支援者と共有することで、地域活動のさらなる活性化につなげていくことを目的として、第6回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。

ア 第6回 よこはま地域福祉フォーラム

変わりゆく日常でも よりそえるまちへ

～つながり、再始動(リスタート)～

開催日：令和3年9月10日(金)

場 所：関内ホール

動画配信：令和3年9月24日～12月24日

内 容：【基調講演】つながり続ける地域づくりのために

講師：室田 信一氏

(東京都立大学 人文社会学部

人間社会学科 准教授)

【分科会】 テーマに沿って2分科会を開催しました。

イ 「よこはま地域福祉フォーラム」プロジェクトの実施

よこはま地域福祉フォーラム開催に向けたプロジェクトを実施しました。

・プロジェクト（6回）：令和2年11月～令和3年10月

ウ 発表事例の集約と事例集の作成

よこはま地域福祉フォーラムで発表された取組事例を集約し、蓄積するとともに、内外に広く伝えることを目的として報告書を作成しました。



(3) 広報事業

【企画課・市民活動支援課】

(広告料収入、共同募金、市指定管理料) 18,027千円 [7,680千円]

本会の活動や福祉の取組について広く紹介するため、広報紙「福祉よこはま」を年4回発行するとともに、ホームページの内容の充実に努めました。



ア 福祉よこはまの発行

(ア) 広報紙の発行

仕様：A4判8ページ、フルカラー

発行回数：4回（6月、9月、12月、3月）

発行部数：各51,500部 点字版・録音版 各100部

配布先：自治会・町内会、地区社協、地区民児協、市内小・中・高等学校、PRボックス、公共施設、市内医療機関、本会会員ほか

特集内容：

6月(199号)「地域の中でゆるやかにつながり続ける」

9月(200号)「一人ひとりの困りごとに寄り添う地域へ

～よこはまの地区社協についてご存じですか?～」

12月(201号)「障害のある人と一緒に地域で暮らす」

3月(202号)「子どもたちの未来をともに育む

～社会的養護が必要な子どもたちのために

私たちにできること～」

(イ) 編集委員会の実施

市民に読みやすい福祉・ボランティア活動の広報紙として内容の充実に向け、客観的な意見を伺うため、編集委員会を開催しました。

開催回数：4回

検討内容：発行号に対する講評、次号の企画に関する検討等

イ 新たな情報ツールを活用した効果的な広報の推進

(ア) ブログ、Facebook、Instagram

横浜市ボランティアセンターFacebook	https://ja-jp.facebook.com/yokohamavolunteercenter
知っとこ！荏田ケアプラザ	http://eda.sblo.jp/
めがね橋日記 ～寺尾地域ケアプラザのブログ☆～	http://terao-cp.sblo.jp/
野毛のやまから（野毛山荘）	http://nogeyama.sblo.jp/
ながみちゃん日記 ～東永谷地域ケアプラザのブログ～	http://higashinagaya.sblo.jp/
“ながびよん”の長津田地域ケアプラザ通信	http://nagatsuta.sblo.jp/
ようこそ、もえぎ野センターへ	http://moegino.sblo.jp/
篠原地域ケアプラザのブログ	http://shinohara-cp.sblo.jp/
横浜市社協 生活支援コーディネーターブログ	http://yoko-seikatsushien.sblo.jp/
豊田地域ケアプラザ とよだより	http://toyodayori.sblo.jp/
Instagram 都筑センター	https://www.instagram.com/tsuzukicenter/

ウ インターネット・ホームページによる福祉保健情報の提供

引き続きホームページによる市民への情報提供を行いました。また、本会各部署からの依頼に基づき、更新を行いました。

◆ホームページアクセス数

(単位：件)

	R元実績	R2実績	R3実績
アクセス数	848,947	919,225	1,016,841

エ ホームページのリニューアル

より効果的な広報活動を目指し、ホームページの全面リニューアルに着手しました。

(令和4年4月リニューアル)

(4) 出版プロジェクト事業

【企画課】(販売収入) 83千円 [99千円]

本会組織のネットワークを生かして保有している情報や事業運営のノウハウ、市内の地域福祉推進に向けた取組を伝えることを目的として、本会作成の出版物を販売しました。

	R元実績	R2実績	R3実績
売上金 (千円)	78	119	73
販売冊数 (冊)	257	465	260

(5) 障害者福祉に関する調査研究事業

【支援センター】(市補助金) 413千円 [373千円]

横浜市内在住の特別支援学校等卒業生数は、急激な増加傾向にあり、卒業後の進路先確保が急務となっています。そのため、特別支援学校等在籍生徒の進路結果・希望・予測を調査し、福祉・教育・行政・医療等の関係機関で構成する「進路対策研究会」において調査結果から見えてきた課題を共有し、課題解決に向けた検討を行いました。

ア 「進路対策研究会」の開催

(ア) 特別支援学校等卒業生の進路状況調査の実施

令和2年度進路結果調査 令和3年度進路希望・予測調査

(イ) 卒業生新規受入れ状況調査を横浜市と協働で実施

(ウ) 特別支援学校等と作業所・活動ホーム・障害福祉サービス事業所等連絡会議(ブロック別)の開催(4回)

※ 「進路対策研究会」構成校・団体

横浜市内在住の生徒が在籍する国立、県立、市立、私立の特別支援学校・養護学校、フリースクール、サポート校、技能連携校など45校、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、横浜市健康福祉局で構成。事務局は障害者支援センター。

5-2 地域福祉活動財源確保の取組強化 《重点》 《拡充》

【市民活動支援課・地域福祉課・企画課・総務課】

(福祉基金等) 15,266千円 [15,377千円]

(1) 「ヨコ寄付」の推進

寄付文化の醸成を図る中でそのコンセプトとして生み出された「ヨコ寄付(ヨコハマで、すぐヨコの人を支えるヨコ寄付)」をさらに広めていくために、市民や企業・団体の協働により支えあう仕組みづくりに取り組みました。

ア 寄付の相談・コーディネート

本会及び本会以外への寄付・遺贈に関する相談に総合的に対応するため、昨年度設置した「寄付と遺贈の相談窓口」において相談対応を行いました。

寄付に関する相談 379件

うち遺贈に関する相談 24件



「ヨコ寄付」ロゴマーク

イ 寄付を身近に感じてもらう取組

寄付をこれまで以上に身近に感じてもらえるよう、活用内容や効果・寄付方法などを整理し、より分かりやすい仕組みづくりに取り組みました。

(ア) クレジットカード等での寄付窓口の常設

本会の寄付を活用した取組に賛同をくださった方がすぐに寄付を行えるよう、クレジットカード等の寄付窓口を常設しました。

(イ) 特設サイトの開設

本会の寄付を活用した取組を分かりやすく伝え、横浜における寄付文化の醸成をより一層推進することを目的に、ヨコ寄付の特設サイトを開設しました。

(ウ) ヨコ寄付 Twitter アカウントを活用した広報

ヨコ寄付 Twitter を活用し本会の寄付を活用した取組の情報に加え、他の支援団体が行う支援情報の発信を行うなど、SNSを活用した広報に取り組みました。

ウ 寄付の仕組みを生かした支援体制づくり

既存の制度では解決できない困り事に対し、日常的な企業活動・団体活動を活かして迅速かつ柔軟な対応を行いました。取組にあたっては、市民・企業・団体に対して金銭寄付などの協力や取組への参画を呼びかけました（再掲 重点取組 1-1(2) 参照）。

(2) 寄付等による活動財源の確保

【市民活動支援課・企画課・総務課】

善意銀行（金銭・物品）、よこはまあいあい基金、障害者年記念基金、福祉基金を運営し、寄付を受け付けるとともに、寄付者に感謝の意を伝える活動を行いました。

また、本会の活動への理解者を増やし、財政的な支援をいただくため、賛助会員の募集を行いました。

		R元実績	R2実績	R3実績
善意銀行（金銭）	件数（件）	39	26	26
	金額(千円)	5,624	84,103	9,851
善意銀行（物品）	件数（件）	30	43	35
よこはま あいあい基金	件数（件）	11	5	5
	金額(千円)	33,780	201	3,412
障害者年記念基金	件数（件）	22	10	7
	金額(千円)	1,223	2,619	2,848
福祉基金	件数（件）	35	316	119
	金額(千円)	2,182	29,816	75,311

ア ヨコハマ寄付本による寄付の受付

ブックオフコーポレーション株式会社と協働して、「読み終わった本」の買取金額が寄付になる「ヨコハマ寄付本」による寄付を受け付けました。

	R元実績	R2実績	R3実績
受付冊数（冊）	26,196	30,952	27,164
寄付金額（円）	436,097	560,753	831,686

イ 賛助会費

本会の活動を理解し、財政的に支援いただきました。

		R元実績	R2実績	R3実績
加入者数	団体（団体）	19	16	10
	個人（人）	27	23	21
会費	団体（千円）	190	190	130
	個人（千円）	100	172	66

5-3 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備 《重点》

【総務課・市民活動支援課・施設福祉課・施設管理課】

(1) 災害対策の見直しと職員の意識の向上

ア 情報伝達一斉訓練の実施

災害発生時の被害状況の情報共有・連絡体制の確認を目的に、区社協を含む全部署一斉情報伝達訓練を実施しました。

イ 業務継続計画（BCP）の更新

災害発生後の業務実施体制の確保・構築について定めた「業務継続計画」について、風水害や感染症等への対策を含むものとする内容への更新に取り組みました。

(2) 他都市社協との連携強化

「関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会災害時相互支援に関する協定」及び「神奈川県・市町村社会福祉協議会における災害時支援に関する協定」に基づき、平時及び災害時の業務連携を行いました。

また、神奈川県社協市町村社協部会「第災害時におけるICTの活用に向けた情報共有会議」に参加し、県内における災害時の情報共有体制について検討しました。

(3) 施設会員を対象とした情報収集と提供

高齢福祉部会地域ケアプラザ分科会において、地域ケアプラザにおける福祉避難所の運営等に関して横浜市と協議するため、災害対策プロジェクトを開催しました。合わせてコロナ禍における避難所の対応等について意見交換しました。

◆災害対策プロジェクトの開催（2回）

内 容：避難所の開設準備から被災段階毎の課題整理
福祉避難所開設フロー図の見直しと対象者について

(4) 災害支援協定の締結

災害発生時の災害対応及び平常時からの災害への備えとして、サイボウズ株式会社と「平常時及び災害時における情報共有システム等支援に関する協定」を締結し、発災時に災害ボランティアセンター等で活用するシステムの構築に取り組みました。



協定締結式の様子

5-4 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進 《重点》

(1) 人事考課、人事異動及び研修の実施

【総務課】（市補助金、受入研修費等）1,809千円 [1,816千円]

「人材育成計画」に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させた取組を進めました。新任職員から管理職員まで計画的かつ重層的な人材育成を進めるために、職務を通じた育成を中心とし、職務を離れて行う育成と自己啓発の3つが効果的に実施できるよう育成体制の推進に努めました。

管理職については、求められる役割の理解を深め、職務遂行に必要なマネジメント力を強化するため、階層別に研修を実施しました。課長級に対しては、マネジメント概論、課題設定・解決について演習等を交え組織運営について研修を実施しました。副部長級・課長級双方に対しては、人材育成を支える仕組みとそれを活用した課題解決の方法等について研修を実施しました。

また、2級職員に対しては、中堅職員として職場の業務改善・問題解決等の手法を学ぶとともにキャリアデザインについて学ぶ研修を実施しました。

ア 職務を通じた育成（OJT：On the Job Training）の推進

(ア) 職員人事考課・管理職「目標によるマネジメント」（MBO）の推進

職務を通じた育成の一環として、全常勤職員を対象に、所属及び担当業務における具体的な目標の設定と振り返りの面談（所属ごと：中間期・期末期）を義務づけ、個々の職員の育成と組織全体の成長を目指して、職員人事考課及び管理職MBOを実施しました。

(イ) 新人育成リーダー制度による採用1年目職員に対する育成

職場に配属された採用1年目職員に、先輩職員（新人育成リーダー）がOJT担当者として育成指導を行う「新人育成リーダー制度」により、新任職員の育成を行いました。

イ 職場を離れて行う育成（Off-JT：Off-the Job Training）の推進

組織の基盤強化を目指した職員階層別の基幹研修を実施するとともに、専門性や組織力向上のための課題別、業務別の実務研修を実施しました。社会人経験の浅い新採用職員を対象に、前向きに仕事に取り組むことができるように振り返りの場を設けました。

また、全国規模研修や県域等で開催される研修について、指名による派遣を実施しました。

◆主催研修

	開催回数	受講者数
基幹研修 人権研修、コンプライアンス研修、階層別研修（新任、新人育成リーダー、2年目フォローアップ、2級職員、2級在籍5年以上職員、主任、管理職）、地域福祉実践力向上研修、コミュニティソーシャルワーク研修、コミュニティワーク研修	20	1,559
実務研修（課題別） 苦情解決研修（1回、1日）、ハラスメント防止研修、考課者研修、窓口対応 など	7	258
実務研修（業務別）／各所管職種別・業務別プログラム （センター・プラザ、区社協、あんしんセンター、移動情報センター、福祉教育、ボランティア担当 など）	32	1,164

◆外部研修への職員派遣

	開催回数	受講者数
全社協・県社協・横浜市主催研修	3	14
社会福祉士実習指導者講習会	1	1

ウ 自己啓発（SD：Self Development）の支援

◆資格取得支援

（単位：人）

	受講者数
社会福祉主事任用資格通信課程 主任介護支援専門員研修・更新研修、介護支援専門員実務研修・更新研修	31

エ 障害者雇用の促進

障害がある人もない人も共に働く環境づくりに取り組み、障害者雇用の促進するため、採用ルートの拡大に向けてハローワーク主催障害者就職相談会に参加し職員採用を実施しました。

また、各部ごとの障害者雇用計画の策定を行いました。

5-5 横浜市地域福祉保健計画の推進

（1）第4期横浜市地域福祉保健計画の推進

【企画課・地域福祉課】（会費）560千円[145千円]

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第4期横浜市地域福祉保健計画について、策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進しました。

ア 横浜市地域福祉保健計画 策定・推進委員会

横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会の共同事務局として、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合による会議を見合わせ、書面による意見照会等により、第4期計画中間評価、第5期計画策定に向けた検討を行いました。

第1回：令和3年8月

内 容：令和3年度の主な取組スケジュール

第4期横浜市地域福祉保健計画中間評価 意見照会 など



第2回：令和4年2月

内 容：第4期横浜市地域福祉保健計画中間評価について

第5期横浜市地域福祉保健計画の策定について

第5期横浜市地域福祉保健計画 分科会検討テーマ意見照会 など

イ 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会の開催

日 時：令和3年12月9日（木）

内 容：第4期横浜市地域福祉保健計画中間評価について

第5期横浜市地域福祉保健計画にかかる体制および分科会の実施について

第4期区計画策定状況について など

ウ 横浜市との共同事務局

横浜市地域福祉保健計画の推進にあたり、横浜市健康福祉局と共同事務局を担い、計画策定・推進委員会開催に関する協議等を行いました。

定例会議開催回数：17回

内容：第4期市計画中間評価に向けた検討事項、第5期計画策定に向けて等

(2) 各区地域福祉保健計画の策定・推進支援

各区で取り組んでいる地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修の開催等を通じて区社協を支援しました。

・第4期横浜市地域福祉保健計画研修会（1回）

・区地域福祉保健計画担当者会議の開催（1回）

(3) 地域協議会の実施（再掲）

社会福祉充実計画の審査案件が無かったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見合わせました。

5-6 移動情報センター事業の推進

(1) 移動情報センター設置に関わる支援

【支援センター】（市委託料）152,686千円〔149,852千円〕

横浜市障害者プランに基づく、移動についての情報の収集・発信及び相談・調整、人材発掘・育成等を行う移動情報センター運営等事業を各区社協に委託し、会議への参加や情報共有・発信を通じた支援を行いました。また、各区のガイドボランティア登録状況や支援活動実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

（単位：件）

	R元実績	R2実績	R3実績
相談件数	3,053	2,168	2,223
調整件数	40,220	29,754	31,990

ア 移動情報センター運営の支援

各区社協と業務委託契約を締結し、移動情報センター事業を実施しました。本会では、市域全体の移動情報センター事業の推進、運用のため、横浜市と連携しながら情報提供などの支援を行いました。

イ 担当者会議・コーディネーター連絡会の開催

各区社協の相談・調整機能や区社協間の連携の強化、事業実施状況について情報共有するため、担当者会議・コーディネーター連絡会を開催しました。

ウ ガイドボランティア事務取扱の支援

ガイドボランティア事業とは、事務取扱団体としての区社協に登録されたガイドボランティア支援対象者の支援活動に対し、ボランティアへ奨励金を支給する事業です。

各区が担うガイドボランティア事業の実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

5-7 外出支援サービス事業の実施

(1) 外出支援サービス事業の実施

【地域福祉課】（市委託料）47,868千円 [72,556千円]

一般公共交通機関の利用が困難な在宅の高齢者・難病患者が、通院や福祉施設・行政機関等での手続き等を行う際、ボランティアが運転する福祉車両等による送迎を実施し、外出する機会を提供しました。年間を通じて利用者の外出自粛及びボランティア活動の制限等の影響を大きく受けました。

ア 外出支援サービスの実施

安定した事業実施に向けて、各区社協の連絡調整、事故防止対策の取組等を行いました。

◆利用実績（高齢者・難病患者）

	R元実績	R2実績	R3実績
利用件数（件）	10,284	1,639	1,092
登録者数（人）	1,857	1,624	1,129

イ 担当国会議の実施（1回）

担当国会議を開催し、各区での送迎サービスの運行管理や取組における情報提供、安全運転に関する意見交換などを行いました。

ウ 安全確保策の実施

18区に登録している運転ボランティアを対象に、交通安全に関する座学の他、適性検査や動体視力・夜間視力検査等による安全運転講習を実施しました。

5-8 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 生活福祉資金貸付事業

【地域福祉課】（県社協委託料等）11,656千円 [13,942千円]

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を通じて、世帯の自立を支援しました。本会では、横浜市や県社協との連絡調整を行いました。

また、令和2年3月より開始した特例貸付については、県社協や横浜市と緊密に連携し、区社協へ随時情報提供した他、総合支援資金延長対象者への申請案内の発送作業を市域で取りまとめて対応しました。

◆貸付実績

(単位：件)

	R元実績	R2実績	R3実績
総合支援資金	3	5	0
福祉資金	91	40	54
教育支援資金	696	787	696
緊急小口資金	70	49	15
不動産担保型生活資金	1	0	1
臨時特例つなぎ資金	1	1	0
計	862	882	766

◆特例貸付申請実績

(単位：件)

	R元実績	R2実績	R3実績
特例貸付（緊急小口資金）		21,897	10,612
特例貸付（総合支援資金・初回）		17,767	10,611
特例貸付（総合支援資金・延長）		8,338	4,016
特例貸付（総合支援資金・再貸付）		3,340	7,803
計		51,342	33,042

- ア 生活福祉資金新任民生委員研修会の開催
 新任民生委員を中心に生活福祉資金貸付制度の理解を深め、相談・支援を円滑に行えることを目的に研修会を開催しました（参加者208名）。

5-9 効果的な助成金制度の構築・実施

(1) よこはま ふれあい助成金の実施

【市民活動支援課】（善意銀行、各種基金）100,684千円 [106,467千円]
 身近な地域での助け合い活動や障害当事者活動の継続実施の支援、新たな課題に対応する住民主体の活動を促進するため、助成制度を通じた団体活動の支援を行いました。

- ア 「よこはま ふれあい助成金」の円滑な運営
 本会受付分として第4期横浜市地域福祉保健計画に沿った事業に対して助成を行いました。

助成区分		助成状況	
		助成件数(件)	助成金額(千円)
区社協 受付分	要援護者支援区分	1,911	154,148
	障害児者支援区分		
	福祉のまちづくり区分		
	健康増進区分	32	1,255
新規立上げ区分			
市社協 受付分	重点1：地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる	上限100万円：4件 上限30万円：7件	5,000
	重点2：支援を必要とする人が的確に支援につながる仕組みをつくる		
	重点3：幅広い市民参加から地域福祉保健の取り組みが広がる仕掛けをつくる	2	200
	障害者グループホーム開設準備事業		
計		1,956	160,603

- イ 助成金を通じた団体活動支援の推進と助成成果の周知
 年度中間期には、新型コロナウイルス感染症の影響下における申請事業の進捗状況や課題などの聞き取りを行い、必要に応じた情報提供を行いました。また、寄付報告書や広報紙「福祉よこはま」への掲載を通して、助成団体の活動の周知・報告を行いました。
- ウ 令和4年度分のよこはま ふれあい助成金 説明会の実施（再掲）
 よこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体における助成金のあり方や活動資源助成金財源、助成金申請書の書き方等を伝えました。
- エ 市民活動団体向け助成金セミナーの開催（再掲）
 「活動団体にとっての助成金とは何か」や「助成金は課題解決に向けて活用する資金であること」を学び、他の民間助成金の申請にチャレンジできるようセミナーを開催しました。

5-10 市社協運営施設の機能強化

【施設管理課】（市指定管理料・介護保険事業収入等）

以下の(1)～(5)の合計額 3,085,762千円 [3,258,112千円]

(1) 地域ケアプラザの委託事業の運営（17施設）

地域包括支援センター事業、地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業を行い、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

ア 地域包括支援センター事業

地域の総合相談窓口として、保健師等・主任ケアマネジャー・社会福祉士の3職種が、地域の方々からの様々な相談に対応しました。また、介護予防のための各種講座の実施、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント等を通して地域住民の安心した暮らしを支援しました。

介護予防事業については、屋外での体操やウォーキングの実施、より身近な地域における小規模での事業実施等、コロナ禍でも取り組めるよう各施設で工夫し周知しました。

(単位：件)

	R元実績	R2実績	R3実績
相談・訪問	35,391	39,178	42,898

イ 地域活動・交流事業

地域活動・交流コーディネーターを中心に、会場貸出、自主事業の実施、ボランティア・担い手育成、福祉啓発(教育)等を通して、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを進めました。地域の課題を把握・発掘し、地域住民とともに解決に取り組みました。

コロナ禍でも安心して施設を利用していただけるよう感染予防を徹底するとともに、利用前の検温や健康状態の確認等、ご利用者の皆様にご協力いただきながら実施しました。

また、地域活動の再開に向け、活動者の思いや不安に寄り添いながら、情報交換の場の設定、先行事例の情報提供やノウハウの提供を通じて支援・協働しました。

	R元実績	R2実績	R3実績
会場利用者 (人)	254,379	103,727	154,170
事業実施回数 (回)	4,177	1,670	2,848
事業参加者数 (人)	102,422	18,765	29,649

ウ 生活支援体制整備事業

地域活動交流コーディネーターとも協力しながら地域に関わり、コロナ禍における地域活動の状況や生活ニーズを把握するとともに、オンラインによる交流、訪問によらない見守り、地域と連携した困窮者支援等、新たな生活様式に合わせた活動の再開や取組の創出を支援しました。

また、引き続き「横浜市社協 生活支援コーディネーターブログ」を通じて地域住民や企業との取組等を定期的に発信しました。

エ 地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備の連携強化

各職種の役割を意識し、それぞれの力を発揮して地域課題の解決や地域づくりを推進するため、職種間の連携を強化しました。

(ア) 5職種会議、地域ケア会議、協議体の実施

(イ) 単位自治会町内会におけるアセスメントから地域課題の共有と解決に向けた取組

(ウ) 地域住民への啓発活動

(2) 老人福祉センター・地区センターの運営

地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業のほかに自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進を図りました。コロナ禍でも安心して施設を利用していただけるよう感染予防を徹底しました。

なお、老人福祉センター横浜市福寿荘及び横浜市晴嵐かなざわについては、令和3年度末をもって本会の受託運営が終了するため、新たな受託法人に対して引継ぎを実施しました。

ア 委託事業

- (ア) 老人福祉センター：介護予防事業、大広間・入浴事業、生活相談・健康相談
- (イ) 地区センター：学童期児童向け事業、図書の整備・貸出、健康づくり、世代間交流
- (ウ) 共通：趣味・教養講座の実施、関係団体への会場提供、広報紙の発行

		R元年実績	R2年実績	R3実績
老人福祉センター (5施設)	利用者数(人)	373,007	68,877	102,994
	事業実施回数(回)	1,932	626	1,265
	事業参加者数(人)	46,559	6,258	15,828
地区センター (1施設)	利用者数(人)	109,936	34,995	19,861
	事業実施回数(回)	213	85	54
	事業参加者数(人)	8,033	643	499

※都筑センター(老人福祉センターつづき緑寿荘、都筑地区センター)は令和3年5月から11月をワクチン接種会場として横浜市が利用するため、施設としては当該期間を閉館しました。

イ 地域活動事業

小・中学校との連携による体験学習や地域における交流等、地域の特色に合わせた独自の活動については、コロナ禍により、施設ごとに実施形式の変更や代替の方法等を検討し、可能な範囲で実施しました。

ウ 個別課題を抱える利用者への支援

老人福祉センターでは、個別課題を抱える利用者との信頼関係を築き、必要な関係機関へつなぐことを個別支援と捉えています。普段の施設利用を通じた関係から利用者の変化に気づき、その方の状況に応じて関係機関と連携を図りながら支援につなげました。

また、本会運営施設合同で新聞を作成し、老人福祉センターの周知に努めました。

(3) 介護保険制度による施設の経営

地域ケアプラザ及び野毛山荘において、介護保険で定める次の事業を実施しました。

- 通所介護事業・第1号通所事業(横浜市通所介護相当サービス)：17施設
(二ツ橋第二地域ケアプラザを除く)
- 居宅介護支援事業：17施設(野毛山荘を除く)
- 介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業：17施設(野毛山荘を除く)

ア 通所介護事業・第1号通所事業(横浜市通所介護相当サービス)

コロナ禍の中、ご利用者の皆様に安心・安全に利用いただけるよう、施設内の衛生管理や職員の健康状態について細心の注意を払いながら運営しました。

本会の「デイサービス提供方針」に基づき、自立支援・自己選択・重度化防止を推進し、個別支援に重点を置いたサービスを提供しました。法人内での取組について表彰制度(作品賞)を実施し、利用者・職員の意欲向上につながりました。

また、各施設の取組についてデイ新聞やチラシを作成し、積極的に内外へ発信しました。

(単位：人)

	R元実績	R2実績	R3実績
通所介護利用者数	120,756	115,619	109,334
第1号通所利用者数	18,799	16,070	15,171

イ 居宅介護支援事業

自立支援の視点に基づいたケアマネジメントを行い、医療機関や地域との関係づくりも進め、在宅生活を継続できるよう支援しました。また、要介護認定調査を受託しました。

(単位：件)

	R元実績	R2実績	R3実績
居宅介護支援担当件数	26,000	23,855	21,788
要介護認定調査件数	1,000	255	353

ウ 介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

利用者が、自身の目標達成に向け、意欲的に生活ができるよう適切な介護予防サービス支援計画書を作成し、要介護状態にならないよう支援しました。

(単位：件)

	R元実績	R2実績	R3実績
介護予防支援担当件数	46,028	45,844	48,124

エ 職員の確保・定着・育成

安定的な施設運営の基盤となる職員を確保し、定着・育成を図るため、以下の取組を実施しました。

(ア) リクルートサイトの構築

人材確保に向けた採用活動強化方策のひとつとして、リクルートサイトを構築し、採用情報に加え、施設ごとの写真や映像、本会施設運営の方針、事業概要等を含めて発信しました。

(イ) 就職説明会の開催

本会施設職員の採用を集中的に行うため、施設職員に特化した就職説明会を開催しました。

(ウ) 新採用職員受入時研修・配置後のフォローアップ

新採用職員の円滑な受け入れ、定着を図るため、配属前に他施設で必要業務を経験する実地研修や採用後のフォローアップを目的とした個別面談や個別研修を実施しました。

(エ) 専門性向上研修

各職種の専門性向上のため、認知症介護実践者研修等、必要な研修へ計画的に職員を派遣しました。また、職員連絡会を活用した事例検討や内部講師による介護保険研修、介護予防支援研修を実施しました。

(4) 生活援助員派遣委託事業の運営

地域包括支援センター内に生活援助員を配置し、当該エリア内の横浜市高齢者用市営住宅等に暮らす当事業利用高齢者に対し、必要に応じて地域包括支援センターと連携を図りながら相談・安否確認・緊急対応を行いました。

ア 実施施設及び対象住宅（2施設／2住宅）

横浜市上白根地域ケアプラザエリア／グリーンヒル上白根

横浜市長津田地域ケアプラザエリア／長津田スカイハイツ

イ 主な業務内容

(ア) 生活に関する相談及び助言

(イ) 各戸訪問及び緊急通報装置の運用等による安否の確認

(ウ) 緊急時の対応

(エ) 関係機関等との連絡

(単位：件)

	R元実績	R2実績	R3実績
安否確認	2,993	3,132	3,227
相談	283	280	416
緊急対応	8	6	20

(5) 施設の運営支援

各運営施設がその機能を発揮し質の高いサービスを提供できるよう、環境整備や連絡調整を行い、

施設の安定的な運営を支援しました。

ア 施設長会議開催

館長・所長会及び経営検討会を毎月開催し、事故・苦情や介護保険事業の実績等を共有して、施設の安全と安定的な運営を進めました。

イ 各職種職員連絡会開催

職種ごとの職員連絡会を開催し、研修開催や各部門における課題について検討しました。

ウ 苦情・事故等の対応・検証

運営施設における苦情や事故が生じた際には、必要に応じて施設を訪問して対応支援を行いました。

エ 業務支援

介護保険事業にかかる情報収集や届出支援等を実施しました。

◆会議・連絡会等の実績

(単位：回)

	R元実績	R2実績	R3実績
館長・所長会	11	12	12
経営検討会	10	6	12
老人福祉センター所長会	5	2	6
老人福祉センター職員連絡会	5	5	5
生活支援コーディネーター連絡会	6	5	13
地域活動・交流コーディネーター連絡会	6	4	9
地域包括支援センター職員連絡会幹事会	9	0	10
居宅介護支援担当者会議	5	3	8
通所介護幹事会			
通所介護リーダー会議	9	7	10

※オンライン会議等開催も含む

(6) 横浜あゆみ荘の運営

【支援センター】(市指定管理料・利用料収入等) 218,785千円 [197,071千円]

新型コロナウイルス感染拡大防止による、まん延防止等重点措置(4/20~8/1、1/21~3/21)、緊急事態宣言(8/2~9/30)のため、学校・団体のキャンセルが相次ぎ利用者の大幅な減少がありました。

◆新型コロナウイルス感染防止策の実施

感染拡大を防止しつつ安心してご利用いただくために、定期的な消毒等の対応の他にも次のような取組みを行いました。

- ・神奈川県認証の「マスク飲食店」への登録
- ・レストランの亚克力パーテーション導入
- ・横浜あゆみ荘・レストランへの自動検温器、消毒液自動噴霧器の導入

◆利用拡大策の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大によりキャンセルが相次いだため、下記の各種利用拡大策を実施しました。

- ・インターネット予約サイトへの登録(閲覧6,589件、新規予約36件)
- ・PR動画の作成とホームページやウィリング横浜での紹介による周知(1,784回再生)
- ・学校向け動画を掲載したホームページの新設(331回再生)
- ・学校の優先予約制度の改善による早期の予約確保(92校約1,800名)
- ・送迎のニーズがあった鎌倉市の小学校長会での送迎バスの運行等の事業説明
- ・地域住民及び利用者への暑中見舞い(粗品引換券付き)の送付による周知(29組91名利用)
- ・隣接地区センターでのワクチン接種スタッフ向けの応援キャンペーン(ランチ割引券配布)によるレストラン利用促進(602件利用)
- ・看板やポスター等の作成、地区センターやプールでの掲示によるレストランのPR
- ・クレジットカードや交通系ICカードによるキャッシュレス決済の試行実施
- ・季節に合わせた館内ディスプレイや、中庭への花壇新設、押し花の利用者プレゼント等

・1階研修室のWi-fi、多目的トイレへのユニバーサルシートの設置等

ア 宿泊・休憩の利用状況

		R元実績(※1)	R2実績(※2)	R3実績
宿泊	利用者数(人)	5,763	1,397	2,379
	稼働率 (%)	61.0	21.8	26.1
休憩	利用者数(人)	1,529	565	784
	稼働率 (%)	13.3	8.7	8.7

※1 R1：レストラン厨房改修・エレベーター改修・排管改修工事と新型コロナウイルス感染拡大防止のため52日休館

※2 R2：緊急事態宣言のため4月から6月14日まで75日休館

イ 自主企画事業の実績状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止になりましたが、障害理解・啓発の推進に向けて以下の自主企画事業を行いました。

(ア) 令和3年度ウィリング横浜主催・横浜あゆみ荘共催研修
「初任者のためのストレス対策研修」

開催日	令和3年10月22日(金)
参加者数	27人

(イ) てつなぎつづき交流会 ※今回はあゆみ荘からのリモートによる交流会
(主催：てつなぎつづき、協力：横浜あゆみ荘)

開催日	令和3年12月6日(月)
参加者数	あゆみ荘来場者：15人(障害者3人、支援者12人) リモート参加者：てつなぎつづき加盟の障害者支援事業所各所

5-11 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進

【市民活動支援課】

(1) 横浜市災害ボランティア支援センターの運営準備

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の確立に向け、横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し災害時のボランティアネットワークの構築を推進しました。

また、サイボウズ株式会社と協定を締結し、災害ボランティアセンター等で活用するシステムの構築に取り組みました。(再掲 重点取組5-3(4) 参照)

ア 横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に関わる整備

横浜市災害ボランティア支援センター設置・運営マニュアルについて、設置基準の見直しや各区災害ボランティアセンターとの連絡方法の整備の他、具体的な運営の仕方として、会場レイアウトやホームページによる周知方法等、内容の充実を図る改訂を行いました。また、マニュアルに基づき、災害時を想定した設置訓練を市民局、横浜災害ボランティアネットワーク会議と実施しました。

イ 横浜災害ボランティアネットワーク会議研修会

横浜災害ボランティアネットワーク会議の事務局として、会員向け研修会を企画・実施しました。

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和3年 6月19日(土) ※オンライン	災害時のネットワークについて ～常総市の水害対応に学ぶ～	横田 能洋氏 (認定NPO法人 茨城 NPOセンター・コモンズ 代表理事)	35
2	令和4年 3月15日(火) ※オンライン	ICTを活用した災害ボラン ティアセンターの運営について	松浦 史紀氏 (静岡県社会福祉協議 会 地域福祉課長)	34

(2) 区災害ボランティアセンターの運営体制の構築支援

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の構築へ向け、横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し各区の体制整備の支援を行いました。

ア 区災害ボランティア担当者会議および研修会の開催

災害ボランティア（支援）センターの設置・運営に伴うICT活用の必要性や実践を学ぶため、災害支援協定を締結したサイボウズ株式会社を講師に招き研修会を行いました。また担当者会議では、災害時の市社協と区社協における災害状況報告の仕方等について確認しました。

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和4年 1月24日(月) ※オンライン	災害対策のICT活用について	柴田 哲史 氏 (サイボウズ株式会社)	32

イ 各区災害ボランティアセンター間の協力体制の構築

災害ボランティア（支援）センターの設置・運営について、発災時の迅速かつ効率的な対応と平常時からの備えとして、ICTを活用した情報システムの構築とその運用に必要なスキルの向上を図るため、サイボウズ株式会社と連携協定を締結しました。3区社協（鶴見・旭・金沢）と「災害情報システムプロジェクト」を組み、横浜版のボランティア登録・受付アプリ等を構築しました。

内 容	回 数
災害情報プロジェクト会議（準備会含む）	6

ウ IP無線機を活用した通信訓練の実施

災害時の通信手段の確保を目的に、市社協及び18区社協でIP無線機を活用し、電話が使えないことを想定した通信訓練を実施しました。（18区一斉訓練1回、区ごと個別訓練2区）

5-12 運営基盤強化に関わるその他の事業

内部管理体制の基本方針に基づく本会の運営基盤の強化や法人ガバナンスの確保、リスク管理体制の強化等を図りました。

また、市民の期待に応え、信頼される組織として地域の福祉活動をより一層推進することを目的として、コンプライアンス推進に向けた取組強化を進めました。

また、感染症対策として、衛生物品の確保とともに、日ごろからの衛生環境の確保に努めました。

(1) 内部管理体制の整備

【総務課・財務課】

ア 経営に関する管理体制

内部管理体制の基本方針に基づき、経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上に取り組みました。

(ア) 職務執行体制の確保

適切な業務執行が行われるよう、理事会、評議員会及び各種委員会等を適宜開催し、事業運営及び役職員の適切かつ迅速な職務執行体制を確保しました。

(イ) 監査体制の確保

経営組織管理体制及び財務規律を強化し、効率的かつ適切な業務執行を行うことを目的に、監事監査及び会計監査人監査を実施しました。

イ リスク管理に関する体制

法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重大なリスクや、業務執行上のリスクに対し、各種規程の遵守や、職員への研修等を通じて、適切なリスク管理体制の確保に取り組みました。

また、各種業務システムの活用により、効率的な情報共有を推進するとともに、適切な情報管理体制の確保に取り組みました。

ウ コンプライアンスに関する管理体制

コンプライアンス推進委員会等を通じ、部門を超えたコンプライアンス推進の取組の検討を行い、組織全体の推進体制を強化しました。

また、コンプライアンスを体系的に運用し、組織全体で事務・事業の適正化、業務の質の向上に取り組みました。

(ア) コンプライアンス推進体制の強化

職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、コンプライアンスを意識して行動できるよう、全ての職員を対象に、公益通報等のコンプライアンスの各種取組について繰り返し周知を行いました。また、部長級職員をコンプライアンス研修推進者に任命し、組織全体としてコンプライアンスの組織風土醸成を進めていくとともに、体系的な研修を継続的に実施することにより、個々の職員が主体的にコンプライアンスを推進する意識を高めました。

(イ) 内部監査の実施

事務・事業の適正化や事件・事故の未然防止を目的に、各職場における自己点検と監査チームによる業務監査、会計監査を実施しました。また、事前通知なし運営施設・区社協事務点検を実施しました。

(ウ) 事件・事故情報、ヒヤリハット等の共有

各職場で発生した事件・事故、事務処理ミスについて、組織全体で共有し、原因分析と対策を行うことにより、再発防止に努めました。また、事件・事故、事務処理ミスを未然に防止し、日常的に職員全体の意識醸成を図るため、ヒヤリハット事例の共有を行いました。

(エ) 苦情解決等の取組

ご意見箱・窓口満足度調査をはじめ、苦情解決等の取組を進め、市民及び利用者が意見や要望を出しやすい環境づくりを行うとともに、苦情等をニーズとして受けとめ、利用者の権利擁護、事業・サービスの質の向上に取り組みました。また、業務の効率化や質の向上に取り組むため職員提案制度等を実施しました。

(単位：件)

	R元実績	R2実績	R3実績
事件・事故、事務処理ミス件数	264	215	197
苦情受付件数	38	19	16

(オ) ハラスメント防止の推進

心の健康づくり計画に基づき、管理職を対象としたハラスメント防止研修を行いました。また、ハラスメント相談がスムーズに適切に行えるように、ハラスメント相談員のスキルアップと情報交換のためにハラスメント相談員研修を行いました。ハラスメント相談には適切かつ迅速に対応しました。

(2) 人材確保・定着に向けた取組の推進

【総務課】

採用においては、これまでの取り組みに加え、オンラインを活用したインターンシップによる職業体験の機会創出や合同企業説明会への参加、横浜デジタルアーツ専門学校との協働し作成したパンフレットやチラシ、職員紹介動画を活用した採用活動に取り組み、採用要件等の見直しを行い人材確保に努めました。地域ケアプラザの専門職や非常勤の採用については、リクルートサイトの運用や就職説明会の実施等、所管課と協力して取り組みました。(再掲)

また、人材の定着には、新採用職員や異動職員の受け入れ環境の整備を各職場へ働きかけるとともに基幹研修として新採用職員研修のほか、各部において専門職、業務別研修を実施しました。

ア 就職説明会の実施

(ア) 主事就職説明会

開催日：令和4年3月12日(土) ※オンラインにて開催

参加者：68名

(イ) 地域ケアプラザ就職説明会

開催日：令和4年1月22日(土)

参加者：13名

イ インターンシップの実施

オンラインによる業務説明とワークショップを実施しました。

開催日：令和4年2月18日（金）・2月24日（木）

参加者：31名

追加開催日：令和4年3月8日（火）・3月15日（火）

参加者：15名

ウ 合同企業説明会への参加

(ア) マイナビ就職 EXP02023 横浜会場（株式会社マイナビ主催）

開催日：令和4年3月1日（火）

本会ブースへの参加者：約70名

参考：全来場者3,433名 出展企業148社

(イ) 福祉・介護業界就職セミナー 横浜会場（株式会社マイナビ主催）

開催日：令和4年3月4日（金）

本会ブースへの参加者：65名

参考：全来場者165名 出展企業35社

エ 地域ケアプラザ

(ア) リクルートサイトの構築（再掲 重点取組5-10(3) 参照）

(イ) 就職説明会の開催

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

【総務課】

働き方改革をふまえ、業務の進め方や時間の使い方に対する意識改革を進めるとともに、業務の必要性やあり方そのものの確認・点検を行うことで、効果的かつ効率的な業務の遂行を目指し具体的に各職場で目標等を設定し取り組みました。あわせて年次有給休暇の積極的な取得等により、全ての職員が公私ともに充実し、生き生きと働ける環境づくりに取り組みました。

(4) 多様性の尊重

【総務課】

職員一人ひとりが国籍、年齢、性別、障害など様々な立場や背景にある多様性を尊重・理解した上で業務に取り組むよう、研修等を実施しました。また、各職場においても個々の事情に配慮しながら相互に協力しあい、意欲や能力を存分に発揮できる職場づくりに取り組み、組織の活性化につなげました。

(5) ICTの更なる活用による業務改善の推進

【総務課】

ICTの積極的な活用によって、本会が行うあらゆる事業・事務がより充実し、もって市民・利用者に向けたサービス向上を図ることを目的に、「ICT活用・推進方針」を定めました。

また、この方針に基づき、コロナ禍におけるテレワークや電子データの活用にむけた環境整備に取り組みました。

(6) 組織運営に関するその他の取組

【総務課】

ア 「協約」の推進

地域福祉の推進に向けた経営基盤の強化に向けて、横浜市と締結した経営に関する方針及び協約を実行しました。

経営向上委員会の答申に基づき協約事項の変更を行いました（数値目標の新設）。

イ 横浜市社会福祉協議会会長表彰の実施

永年にわたり福祉活動に携わってこられた方々や団体の功績を讃えるため、会長表彰を行い、被表彰者へ表彰状を授与しました。

本会会長表彰・感謝 受賞者 269人・団体

運営施設事業報告

本項目では、下記のとおり略称等で表示をしています。

5職種＝地域包括支援センター3職種(保健師または経験のある看護師(保健師等)、社会福祉士、主任介護支援専門員)・地域活動交流コーディネーター・生活支援コーディネーター
1層Co＝区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、横浜市の指示により適宜開館時間の変更等を実施しました。

1 老人福祉センター横浜市野毛山荘

		R元実績	R2実績	R3実績
老人福祉センター 横浜市野毛山荘	利用者数 (人)	47,986	14,963	28,766
	事業実施回数 (回)	364	162	372
	事業参加者数 (人)	11,342	2,093	4,256

【年度の取組における特記事項】

- ◇コロナの感染状況に対し、横浜市の指示に基づきながら施設運営を継続し、ご利用いただきました。
- ◇「自主事業」、「趣味の教室」、「公開講座」などの講座は、コロナ感染症拡大防止策を行いながら幅広い年代のみなさんに満足いただけるよう事業を実施しました。地域開放事業としての「野毛山荘まつり」「敬老ウィーク」「のげ楽タイム」「映画会」については今年度実施できませんでした。
- ◇介護予防普及啓発事業として「ストレッチ&お元気ウォーキング」「横浜歴史散策」「気楽に学ぶ元気生活のヒント」や企業の協力を得て「初心者のためのスマホ教室」「終活セミナー」を開催しました。
- ◇区役所の「赤ちゃん教室」や地域の子育てサロン、地区社会福祉協議会、防災拠点に対し、高齢者のご利用への影響のない範囲で、場の提供を行いました。

2 老人福祉センター横浜市福寿荘

		R元実績	R2実績	R3実績
老人福祉センター 横浜市福寿荘	利用者数 (人)	122,219	7,542	13,927
	事業実施回数 (回)	459	204	388
	事業参加者数 (人)	12,821	2,223	6,048

【年度の取組における特記事項】

- ◇各部屋定員が半数で年度が始まり、9月の敬老月間、10月の文化祭や世代間交流事業は中止しました。横浜シニア大学が定員・期間とも半分に短縮して再開し、その運営に協力しました。
- ◇老人福祉センターとして初めて40歳代～50歳代を対象とした「介護予防教室 40歳から始めようからだのメンテナンス～健康エアロビクス教室」を開催しました。40歳代、50歳代の方々に老人福祉センターを知っていただき、その両親、祖父母への利用促進や将来的に本人の利用に結び付けることを目的に、旭区地域福祉保健計画(きらっとあさひプラン)の重点取組項目である「区民一人ひとりが取り組む健康づくり」や「介護予防の大切さを伝える意識啓発、場の拡大」に合致する事業として区の承認を得て実施し、健康長寿を目指しての体づくりを支援しました。
- ◇知って得する教養講座では、エンディングノートを使って考える遺言書、お葬式についての勉強会が大変好評でした。また、知って楽しい歴史講座として八聖殿郷土資料館館長による「横浜開港と感染症との闘いの歴史」を初めて企画し多くの方の参加がありました。
- ◇趣味の教室「ボイストレーニング」と「ウクレレ」、自主事業「クレパスで立体的に描こう」の卒業生によるサークルがそれぞれ立ち上がることとなりました。

3 老人福祉センター横浜市晴嵐かなざわ

		R元実績	R2実績	R3実績
老人福祉センター 横浜市晴嵐かなざわ	利用者数 (人)	51,450	15,297	24,628
	事業実施回数 (回)	342	93	373
	事業参加者数 (人)	8,559	398	3,877

【年度の取組における特記事項】

- ◇新型コロナウイルス感染防止策を継続しながら、高齢者が健康でいきいきとした自分らしい生活が続けられるよう、生きがいや仲間づくりを目的とした講座を開催しました。
- ◇自粛生活が続く中、健康の維持・増進の視点に立った気軽に参加できる季節行事や「大人の教養・教育講座」など単発講座を拡大し、介護予防の普及啓発に努めました。
- ◇地域の保育園・小学校・中学校との交流事業、シニアクラブ連合会との共催事業は感染対策を踏まえたうえで、例年とは形を変えて実施しました。
- ◇いきいきセンターまつり・晴嵐まつりについては感染拡大を防止するため中止しました。
- ◇見守りが必要な利用者の情報を職員及びコミュニティスタッフ間で共有するとともに、関係機関と連携しながらゆるやかな見守りを行いました。

4 都筑センター（老人福祉センター横浜市つづき緑寿荘・横浜市都筑地区センター）

		R元実績	R2実績	R3実績
老人福祉センター 横浜市つづき緑寿荘	利用者数 (人)	91,878	13,111	7,110
	事業実施回数 (回)	303	121	20
	事業参加者数 (人)	6,956	717	205
横浜市 都筑地区センター	利用者数 (人)	109,936	34,995	19,861
	事業実施回数 (回)	213	85	54
	事業参加者数 (人)	8,033	643	499

【年度の取組における特記事項】

- ◇横浜市からの依頼を受け5月から11月まで新型コロナウイルスワクチン接種会場となり、期間中33,000人以上の方々の接種が円滑に行えるよう施設として協力・支援しました。
- ◇消毒や換気等の感染対策を徹底するとともに、行政からの通達に沿った速やかな対応を継続し、安全・安心な施設運営を推進しました。
- ◇インターネット施設予約システムを導入し、いつでも予約受付ができるよう改善するとともに、貸室稼働率及び事務処理効率の向上を図りました。
- ◇高齢者向けスマホ教室や健康ウォーキング事業等を通じ、コロナ禍における「新しい生活様式」の実践を支援・促進しました。
- ◇コミュニティスタッフによるストレッチ体操動画や健康力アップのためのハンドブック（呼吸ストレッチ、口腔ケア版）等を独自に作成し、介護予防啓発を推進しました。
- ◇登録団体への施設利用に関するアンケートや窓口満足度調査を実施し、利用者ニーズの的確な把握と運営への反映を図りました。
- ◇浴室換気やトイレ・手洗い場を改修し、衛生環境を改善するとともに、健康相談室及び料理室、プレイルーム等を全面リニューアルし、利便性向上と魅力ある施設づくりを進めました。
- ◇令和4年度から5年間の第四期指定管理者選定に応募し、申請書類審査並びに面接審査の結果、引き続き指定管理者として選定を受けました。

5 老人福祉センター横浜市ユートピア青葉

		R元実績	R2実績	R3実績
老人福祉センター 横浜市ユートピア青葉	利用者数 (人)	59,474	17,964	28,563
	事業実施回数 (回)	464	46	112
	事業参加者数 (人)	6,881	827	1,442
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇コロナ禍での運営にあたっては、従来の感染防止対策に加えて飛沫飛散防止のパーテーションを各部屋に設置し、窓がない機能回復訓練室にはサーキュレーターを設置することによって、換気を良くし、安心して活動できる施設運営を行いました。</p> <p>◇地域ケアプラザとの共催事業として開催した趣味の教室「元気ハマトレ」は、健康維持に役立つ知識や介護予防の意識を啓発する講座として実施することができました。地域の方に講師として参加してもらうことにより、引き続き自主的に活動を進めていける基盤を作ることができました。</p> <p>◇「元輝体操」については、来館者の少なかった日曜日の午後に時間を変更し、また定員制を廃止して自由参加にしたところ、ケアプラザの相談に来た利用者が参加するケースも見られ、参加者が増加し大変好評でした。</p> <p>◇介護普及啓発事業として、併設のもえぎ野地域ケアプラザの看護師の助言も得ながら講座を企画・実施しました。さらに健康プチNEWSとして「オーラルフレイルについて」のチラシを作成し、区役所や地域、館内で配架し健康維持や介護予防啓発活動に役立てました。</p>				

6 横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,523	2,160	2,517
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	22,195	8,542	13,314
	事業実施回数 (回)	429	148	157
	事業参加者数 (人)	8,949	1,547	1,595
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇地域で活躍しているボランティアが、新型コロナウイルスの影響を受けて、活躍の場が失われている中で、デイサービスのボランティアとして受け入れました。居場所の提供や役割の確認を行うことで、住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう支援しました。</p> <p>◇コロナ禍2年目に入り高齢者の相談件数が増加する中、引きこもり状態にある若年層と高齢者の生活に着目し、『8050問題』を年間テーマに広報紙の連続記事を掲載しました。広報紙を通じて地域に広く発信する事で、現在問題を抱えている当事者の目に留まり、孤立や深刻化を回避することを目的に実施しました。</p> <p>◇地域ケアプラザより遠方の地域である千草台エリアにて、老人会と共催で10回連続介護予防講座『ウォーキング上手は元気じょうず』を開催しました。講座終了後、元気づくりステーションとして住民主体の継続した取組につながりました。地域ケアプラザでは老人福祉センターユートピア青葉と共催の介護予防事業『元気ハマトレ』では、地域住民が企画準備の段階から加わり、ハマトレやコグニサイズなどの普及啓発の新たな担い手となり、講座終了後も住民主体の継続した取組へと発展しています。</p>				

7 横浜市潮田地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,374	3,733	4,639
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	8,320	3,243	3,450
	事業実施回数 (回)	192	5	11
	事業参加者数 (人)	2,731	72	193
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇自粛生活が長期化し体調を崩す方の相談が増え、見守りによる安否確認がより重要となってきました。地域の方やケアマネジャーの方々と潮田の現状・課題を共有し、顔の見える関係づくりをすすめました。</p> <p>◇地域の方の協力を得て、感染予防対策を十分に行った上で介護予防講座を開催しました。感染症がなかなか収束しない中、集会することが難しかったため、リーフレットの配布や自宅でもできる体操を提案し、健康増進に努めました。</p> <p>◇子育て中の方が孤立しないよう、4か所の子育てサロン・拠点と連携し支援の工夫などを共有しました。外国籍の方もサロンに参加できるよう、国際交流ラウンジの協力を得て、懇談会を開催しました。</p> <p>◇コロナ禍でも開催できるイベントを工夫し、昨年に引き続き年末にランタンフェスタを開催しました。新たな団体や学生ボランティアの協力も得られ、来場者は昨年度の2倍の約750名、地域の方々や関係団体が作成した約2,200個(昨年は約1,600個)のランタンが幻想的な癒しの空間を作り上げました。地域で安全に安心して行事を開催するためのノウハウが蓄積されてきています。</p>				

8 横浜市寺尾地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,077	1,842	1,793
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	11,472	4,799	7,618
	事業実施回数 (回)	308	125	252
	事業参加者数 (人)	5,908	1,738	3,011
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇コロナ禍で地域活動が停滞し、地域状況が見えづらくなる中、単位自治会ごとの民生委員・児童委員と計画的に情報交換会を実施しました。お互いが有する地域特性、社会資源、課題の共有を行い、求められる支援のアイデア出しや支援を必要としている方の早期発見のための繋がり作りを行うことができました。また、自治会、地区社協にも参加していただけたことで、各所とのより良い関係作りと地区全体の状況把握についても取り組むことができました。</p> <p>◇出張出前講座について、より身近な場所で周知啓発が行えるよう講座等をメニュー化し、広報誌やチラシにて地域に周知しました。老人会や活動団体からの依頼で4件実施。その他にも希望をいただいています。関心のあるテーマを受講いただくことで効果的に啓発することができ、また、ケアプラザから遠い地区へ出向くことでケアプラザの周知にもつなげることができました。</p> <p>◇GOGO健康教室では、コロナ下でも気軽に介護予防ができるように、歩き方講座を開催後、ケアプラザとケアプラザから遠い自治会館3つを起点に4つのコースを歩く事業を開催しました。楽しく歩けるように講師を鶴見見どころガイド会に依頼し、地域の見どころを解説いただきながらのコースを計画しました。リピーターも多く、次年度の継続開催の希望も多くありました。</p> <p>◇折り紙ボランティア ふち♡はぴ では、コロナ下にも少しでも笑顔になれることはないかと考え、小さな折り紙のプレゼントを行っています。ボランティアを広報紙で募集し、集まってくださった方々と毎週木曜日に活動しています。現在は1か月に500個ほど製作できるようになり、来館者をはじめ近隣商店、福祉施設、地域活動や民生委員が訪問する際などにお渡ししています。小さな折り紙作品を通じて、地域の中で会話や交流が生まれ、つながりが大きく広がっています。</p>				

9 横浜市反町地域ケアプラザ

		R元実績	R 2 実績	R 3 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,537	3,000	2,650
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	18,961	5,765	10,366
	事業実施回数 (回)	310	125	252
	事業参加者数 (人)	6,239	1,314	2,978
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇令和元年度より男性の居場所・仲間づくりを目的として開催している反町男塾を、月1回定例開催することでメンバー同士の交流が深まりました。自主的な企画や活動ができるよう支援してきたことで、自ら企画したウォーキングコースを歩いたり、勉強会の内容を決めたりすることができるようになりました。今後更なる自主的な活動に向けて支援していきます。</p> <p>◇ケアプラザから遠い地区での居場所に関する相談が多いことから、自治会町内会長や民生委員・児童委員に周知の協力を得てポールウォーキング講座を実施したことで、新たな活動の場として元気づくりステーションを立ち上げることができました。</p> <p>◇介護予防と多世代交流を目的とした講座「ポッチャを楽しもう」を開催しました。20代から90代の幅広い世代の方が参加し、コロナ禍における参加者同士のコミュニケーションと健康増進に繋げる良い機会となりました。</p> <p>◇サロン・茶話会の再開または準備をしている地区に向けて、開催状況をまとめて民生委員・児童委員と一部のふれあい活動員にフィードバックしたことで、活動再開や継続支援に繋げることができました。</p>				

10 横浜市麦田地域ケアプラザ

		R元実績	R 2 実績	R 3 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,296	2,755	2,427
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,206	5,243	6,745
	事業実施回数 (回)	256	56	199
	事業参加者数 (人)	5,191	908	1,229
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇第4期地区別計画を広めていくために、地区社協、連合町内会、民生委員合同のワークショップを企画し、来年度の実施に向けて連絡調整等の準備を行いました。</p> <p>◇令和2年度に発足した麦田町町内会による「麦田町あんしん見守り部会」で、支えあいマップの取組や訪問活動などを行い、住民同士の支えあいの仕組みづくりを強化しました。</p> <p>◇介護予防教室としてフラダンス教室とウォーキング教室を開催しました。フラダンス教室については参加者から継続の意向があり今後自主化し活動を予定しています。</p> <p>◇生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」は活動が安定し、依頼も継続して増加しています。新しいボランティアメンバーも加入し、高齢者や障害がある方が抱える日常的な困りごとの解決に力を発揮しています。</p> <p>◇ケアプラザの周知のため新たにSNS（LINE Facebook）を活用した情報発信を行い、より多くの住民にケアプラザの情報が届くよう努めました。また、町内会にもSNS活用の方法を伝え、町内広報活動におけるSNS活用支援についても取り組みました。</p> <p>◇ケアプラザの場を活かした取組として、芸術に触れる体験を通してケアプラザを身近な場所と感じていただく「麦田芸術大学」を、NPOと地元商店街と協働して開催しました。また、地元野菜の販売を通して、買い物ニーズを探るとともに交流の機会を作りました。</p> <p>◇学生団体と連携し、第3地区の地域活動者や団体とつなぎ情報発信に努めました。</p> <p>◇様々な相談に対して、分野を越えて他機関や団体とも連携して対応しました。</p>				

11 横浜市東永谷地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,173	1,947	3,074
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	26,937	5,471	8,754
	事業実施回数 (回)	438	66	137
	事業参加者数 (人)	14,550	503	981

【年度の取組における特記事項】

- ◇新型コロナの影響か、包括への相談が大幅に増加しました（前年比・年間延べ約1,000件増）。高齢者が外出する事が少なくなったことでADLが低下し、相談につながるなどのケースが多く見受けられました。
- ◇包括で定期的な体操の場を開催。相談で気になった方にご参加いただき、定期的に体を動かしてもらうとともに状況を把握する機会としました。
- ◇新型コロナでストップしていた配食活動などの地域活動グループを支援し、1年半ぶりの再開につながりました。
- ◇春に行った1.6歳児の講座では参加者間の関係構築に意識的に取り組んだ結果、終了後に子育てサークルへと発展しました。
- ◇広報紙を7月号から全面リニューアルし、エリア内の情報も載せることで多くの方に関心を持って読んでいただけるようになりました。



12 横浜市上白根地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,367	2,191	1,766
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	11,395	4,761	7,110
	事業実施回数 (回)	276	120	215
	事業参加者数 (人)	4,035	1,121	1,905
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,526	1,739	1,648
	相談 (件)	40	68	51
	緊急対応 (件)	6	6	20

【年度の取組における特記事項】

- ◇多様性の風土を醸成していくことを目指して「発達障がいの理解講座」を開催し、地域防災拠点運営委員とともに災害を切り口に考える機会を作りました。
- ◇旭北地区福祉保健計画では地域住民および区役所・区社協と協働して、移動スーパーを立ち上げ、日常生活の支援をするとともに、人と人がふれあう場づくりを支援しました。
- ◇区社協と連携して、地区社協と共に見守りやつながり作りの必要性を理解するために見守り勉強会を実施しました。また、そこから地区社協主催による日用品・食料品等の無料頒布会を支援しました。
- ◇単位自治会ごとの定例会等に参加して取組や課題を把握し、状況に合わせた見守り活動を検討するとともに、個別ケース地域ケア会議を開催し、いわゆる8050問題等の潜在的なニーズを一緒に考えるきっかけを作りました。
- ◇年11回発行する広報紙「あさがお通信」を活用してボランティア活動者へのインタビュー等を掲載し、ボランティア活動の魅力を発信し、活動者のすそ野を広げました。
- ◇困りごとの早期発見・早期対応のために、地域ケアプラザをより身近に感じ、愛着を持っていたけよう、地域住民とマスコットキャラクターを作成しました。

13 横浜市並木地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,248	2,522	3,056
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,619	3,721	4,212
	事業実施回数 (回)	125	135	240
	事業参加者数 (人)	2,631	1,202	1,860
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇権利擁護の普及啓発として7月、11月に消費者被害防止（参加8名）・エンディングノート講座（参加者12名）を実施。地域住民に幅広く普及啓発を行うとともに、外出機会が少なくなった高齢者を対象にDVDを使った回想法を用いた気軽な参加の場を設けました（参加者25名）。</p> <p>◇コロナ禍で学校とつながりが持てない中、金沢区内に通学する学生ボランティアの発掘も兼ねた「夏休みの勉強・宿題を一緒にやりましょう」を実施（参加者44名）。学生ボランティア別の事業へのボランティアにもつながりました。</p> <p>◇通所介護（登録者68名）は新型コロナウイルスの流行が続き、特に年度後半からは1月～3月に行ったエレベーター工事もあり新規利用が奮いませんでした。それでもレクの充実に力を入れ、他市・県の社協協力のもと、リモートでの体操に取り組みました。階段昇降による筋力向上効果も報告されており、工事後は新規の問い合わせも増え回復基調となっています。</p> <p>◇ケアプラザが持つ地域活動情報の“見える化”による「ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ」の公開が始まりました。新たな地域活動参加、担い手増の仕組みとして期待されています。</p> <p>◇低年齢児の発達に関する理解啓発のための「発達障害講座（参加者27名）」や8050・7040問題から、ひきこもりの現状理解を深める「ひきこもりを考える講座（参加者32名）」を実施。新たな福祉課題として地域に啓発を行いました。</p>				

14 横浜市篠原地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,537	3,057	2,734
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	21,530	6,412	8,559
	事業実施回数 (回)	97	83	73
	事業参加者数 (人)	2,678	605	424
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇地域で行われているミニデイサービスや老人会からの依頼で出前講座（感染症予防、介護予防体操、消費者被害、介護保険制度等）を12回開催しました。</p> <p>特に、港北区は特殊詐欺等の被害額が市内一位という事もあり、重点的に注意喚起を行いました。デイサービスご利用者へも同様の講座を行い、ご家族にも伝わるよう、周知リーフレットを連絡帳ケースに入れ、お持ち帰りいただきました。</p> <p>◇篠原地区で活動する認知症キャラバン・メイト（オレンジのはら）と協働で認知症サポーター養成講座を4回開催しました。メンバーからの提案で、今年度は地区社協福祉講座でも実施しました。</p> <p>◇エリアの隣接する六角橋地域ケアプラザと連携会議を2回開催しました。エリア境の地図を用いて、両施設の情報を持ち寄り、地域資源マップを作成しました。（次年度共催事業等を検討）</p> <p>◇介護予防の普及啓発と、新たな担い手発掘を目的にセカンドライフ講座を開催しました。同内容の講座を2コース行いました。（各7回連続）</p> <p>◇普段、関わりの時間を持ちづらい父子の触れ合うキッカケづくり及び場の提供、また、地域での父親同士の繋がり支援を図る目的で、新たに父親育児支援講座を1回開催しました。</p> <p>◇ケアマネジャー支援として、ケアプラザと近隣他事業所の主任ケアマネジャー協働で相談援助技術の研修を実施し、ケアマネジャーの質の向上に努めました。</p>				

15 横浜市長津田地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,632	2,328	2,431
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	13,776	6,195	10,015
	事業実施回数 (回)	349	102	142
	事業参加者数 (人)	5,384	1,193	1,838
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,467	1,393	1579
	相談 (件)	243	212	365
	緊急対応 (件)	2	0	0

【年度の取組における特記事項】

- ◇高齢者にICTを活用した生活支援の取組として、地区社協と連携し「ICT協議体」を発足しました。また、準備期間を経て、自治会向け、「出前スマホ講座」を実施。地域の新たな「担い手」として、「今からスマホ」というグループ（地区社協所属）の自主化につながりました。
- ◇買い物困難者に対して区社協・区役所・地域と連携し、団地3か所に「移動販売車」の導入を行いました。買い物をきっかけに、生活支援の「ボランティアグループ」や「集いの場」を各自治会と一緒に企画し、買い物に必要な支援と近隣住民の交流の場が提供できました。
- ◇個別地域ケア会議（エリア内マンション）及び包括レベル地域ケア会議を各1回実施し、「見守り活動」や新たな「集いの場」について検討しました。地域ケア会議後、見守りささえあいの協力事業者向け研修会や地域向けに配布するリーフレットを更新しました。
- ◇昨年に引き続き「食に困っている方」へ向け、「食支援」を12月に2回実施しました。地区社協と連携し、広報・食支援を企画。また、地域住民による「食支援」を目的に「食のお渡し会」では、地域住民が運営を担いました。

16 横浜市荏田地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,432	1,574	1,675
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	7,573	3,207	4,590
	事業実施回数 (回)	205	56	184
	事業参加者数 (人)	1,417	448	1,187

【年度の取組における特記事項】

- ◇コロナ禍で活動が停止していた自治会単位の見守りグループの活動開始を目指し、地域ケア会議（協議体）を開催しました。会議には活動を継続していたマンション単位の見守りグループも参加し、身近な地域における高齢者支援について、相互の取組の参考となる情報を共有する場を設けました。
- ◇地域住民とともにエリア内のインフォーマルの生活情報をまとめた冊子を作製しました。
- ◇地域のサロン再開に向けて、担い手対象の交流会、感染予防や体操の講座を行いました。
- ◇地域包括支援センターと障害の関係機関とで、昨年度からの定期的なカンファレンス（年1回）を10/15に実施し、個別のケースの検討を行いました。また、生活支援課が区との包括カンファレンス（月1回）に参加する等、8050問題や生活困窮等、複雑多様化した個別ケースへの対応の検討や、8050問題をテーマに講座を企画しました。（実施は来年度に延期）
- ◇高齢者支援である茶話会を2部制や参加人数の制限など状況に応じた運営で、継続実施をしました。
- ◇昨年度から実施している近隣子育て施設（10施設）と連携した「荏田おさんぽマップ」を作成し、子育てサロンで配布しました。

17 横浜市葛が谷地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,141	1,859	1,795
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	14,076	7,011	10,715
	事業実施回数 (回)	186	124	173
	事業参加者数 (人)	2,729	1,809	2,512
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇コロナ禍での子育て中の保護者の孤立を防ぐために、父親向けの子育て講座を開催。また、開催後の父親の集う機会を継続できるよう「パパクラブ」の活動を支援しました。</p> <p>◇青年期障害者余暇支援事業「ハッピーアワー」は、感染対策をとりながら継続実施しました。また、「保護者会」を開催し、職員を交えて意見交換の機会をつくりました。</p> <p>◇地区社協で取組が始まった「みんなの手で地域を盛り上げよう委員会」の活動について、区社協と連携しながら会議に参加し、親子の居場所づくりに向けた活動を支援しました。</p> <p>◇区役所と連携し、災害時要援護者支援事業「つづきそなえ」を推進しました。防災訓練実施に向けた新たな災害ボランティアの募集などの取組を地域と連携して実施しました。</p> <p>◇サービス B（通所型支援）の開始を検討している団体に対し、団体へのアセスメントや申請準備、関係機関との調整などを行いながら令和4年度に活動開始ができるよう支援しました。</p> <p>◇コロナ禍でも地域で介護予防を念頭に体を動かす機会を増やせるよう「体操指導者講習会」を区内の地域ケアプラザと連携して開催しました。</p>				

18 横浜市東戸塚地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,659	3,096	3,895
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	17,446	6,430	12,146
	事業実施回数 (回)	388	198	290
	事業参加者数 (人)	8,231	2,135	3,249
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇認知症に関する普及啓発について、「認知症に気づける人を増やす」を目標に掲げ、認知症サポーター養成講座などを出前講座で行えるよう協議体として検討を進めました。</p> <p>◇地域での移動販売の取組について、住民・区・区社協・企業等と連携を取りながら検討を進め、2つの地域での継続開催に繋げることができました。</p> <p>◇広報紙の配布などを通じ、コンビニや商店等にも、地域ケアプラザ・地域包括支援センターの機能について積極的な周知を行い、様々な機関との見守りネットワークの構築を進めました。</p> <p>◇地域包括支援センターへの相談件数について、昨年度に比べ2割程度の増加傾向となりました。</p> <p>◇各地区民児協定例会終了後の、少人数での意見交換を昨年度に引き続き実施しました。細かな情報の共有を通じて、地域との信頼関係を築くとともに見守り支援にもつながりました。</p> <p>◇近隣の地域ケアプラザとの共催事業として、成年後見制度啓発講座「ふくしものしり大学」にて製作した、「エンディングノート」をテーマにした寸劇DVDを用いた地域住民向け啓発を行いました。</p> <p>◇子育て支援事業について、コロナ禍の在宅勤務等により子育てにかかわる機会が増えた父親に対して、感染症対策の徹底をポイントに呼びかけし、地域活動への参加を促しました。また、「絵本の貸出事業」「パパ育児講座」「パパ広場」等、新たに集える機会を増やしました。</p> <p>◇新たな担い手の確保や、地域活動希望者へのきっかけづくりとして「地域サロン等での担い手」「0歳～未就園児のための絵本の読み聞かせ」「介護予防のための運動」等、テーマ別のボランティア養成講座を開催しました。</p>				

19 横浜市豊田地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,996	2,006	3,095
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	27,850	8,845	14,375
	事業実施回数 (回)	192	71	128
	事業参加者数 (人)	6,121	933	1,869
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇第4期地域福祉保健計画・地区別計画が完成し、第3期から引き続き開催されている「見守りネットワーク」「子どもネットワーク」「あいさつ運動推進」「広報編集」の各委員会に加え、「健康づくり」「障害児者支援（仮称）」の二つの委員会が新たに立ち上がり、今後5年間で取り組む内容等を検討しました。</p> <p>◇昨年度、地域の方と連携して実施した全世帯アンケートから見えた課題を検討し、5月に移動販売を始めました。また、アンケートで「地域活動に協力できる」と回答いただいた方も参加し、移動販売の準備やチラシづくり、買い物の手伝いなどを行いました。さらに、住民同士の見守りについて検討し、自治会の班長向けに見守りチェックシート、住民向けに啓発チラシを配布しました。</p> <p>◇区の「生活困窮者自立支援制度地域ネットワーク構築支援事業」を受託し、2か所の自治会にて全世帯アンケートを実施しました。実施にあたっては、地域の方とアンケート項目を検討し、回答を集める際は区社協によるフードパントリーも同時開催しました。</p> <p>◇コロナ禍でも人と人とが交流でき、外出の機会にもなる「ウォークラリー」を実施しました。企画から地区社協や連合町内会自治会、シニアクラブなどの地域活動者の方からも協力いただき、当日は260名ほどの参加がありました。</p>				

20 横浜市下和泉地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,244	2,280	1,556
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	19,271	10,242	11,091
	事業実施回数 (回)	295	161	265
	事業参加者数 (人)	4,522	2,089	2,387
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇総合相談の傾向等を民生委員だけでなく地域の各種会議で共有して、必要な取組について具体的に検討できました。</p> <p>◇Twitter等を利用し、事業の周知や詐欺被害等の注意喚起ができました。また、オンライン講座等による発信にも取り組み、情報を主にネットから得る層へのアプローチを強化しました。</p> <p>◇学齢期対象の居場所を定期開催し、支援団体・自治会・行政機関と連携しながら情報交換の場を設けました。また、地区センターとののはじめてのボランティア向け講座共催や、協力し合いながらの行事開催も達成できました。</p> <p>◇民生委員とケアマネジャーとの交流会では、現状の聴き取りやニーズ把握等を行い、連携構築のための環境を整えました。</p> <p>◇相談件数が増加したエリアで地域ケア会議を開催し、地域課題と今後の取組の方向性を共有できました。</p> <p>◇オンライン研修等の整備や会議のオンライン化により、必要な研修・会議に各職員が積極的に参加できました。また、定期的な面談等を介して職場運営の基盤を整えた結果、日常的な業務での職員間の連携向上等も図れています。</p>				

21 横浜市ニッ橋地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,796	1,533	2,015
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	11,459	5,112	8,278
	事業実施回数 (回)	158	79	116
	事業参加者数 (人)	6,146	958	2,185
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇宮沢地区・三ツ境地区の地域福祉保健計画について、第4期計画策定にあたり情報提供・協議の場の設定と進行支援を行いました。</p> <p>◇ケアプラザ開所30周年にあたり、記念誌を発行し感謝週間を開催することで、地域の中でケアプラザの役割を再確認したり、コロナ禍で停滞していたボランティアや貸館の活動を支援することで、福祉保健活動の意義を周知できました。</p> <p>◇地域の通いの場の担い手の情報交換の機会として、「ふたサロSHARE」を実施しました。アンケート、通いの場の様子がわかる動画共有、見学会を行いました。また、コロナ禍での介護予防の取組として「だれみな通信」を用いて介護予防の普及啓発を行いました。</p> <p>◇ケアプラザ公式SNSを開設し、ケアプラザの機能や事業、地域活動などの情報を発信できる新たな情報媒介の仕組みを確立しました。</p> <p>◇子育て世代が孤立しないようにInstagramでエリア情報を提供する他、区域で情報提供のイベントを開催する事務局を務めました。また今年度はケアプラザでも定期的にフリースペースを開催できました。</p> <p>◇居宅介護支援事業所管理者ならびに主任ケアマネジャー（以下、主任ケアマネジャー等）を対象としたニッ橋地域ケアプラザ主任ケアマネジャー等連絡会を開催し、主任ケアマネジャー等自身が課題と捉えていることを参加者間で抽出・共有し、自らが課題解決を目指した取組を3つのテーマ（「人材育成」、「スキルアップ」、「地域での社会的役割」）に分かれて協議・検討を重ねました。</p>				

22 横浜市ニッ橋第二地域ケアプラザ

		R元実績	R2実績	R3実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,408	1,295	1,780
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	24,735	8,728	12,832
	事業実施回数 (回)	57	16	14
	事業参加者数 (人)	2,180	190	246
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇重度心身障害児対象の余暇支援事業「みーとすまいる」では、オンラインレク・オンラインコンサートを開催し、コロナ禍でも実施ができました。</p> <p>◇移動販売が開始1年を迎え、現在では利用者間で緩やかな見守りが行われるとともに、ケアプラザ職員がそこにいることで相談を直に聞ける場所となっています。</p> <p>◇ケアプラザ担当エリア内にある居宅介護支援事業所と生活支援ボランティアの交流会は、これまでより少人数で実施することで密度の高い交流ができました。</p> <p>◇権利擁護の啓発として、エンディングノートや相続に関する講座を実施しました。</p> <p>◇ロコモ予防や食事、口腔ケアについて講座により啓発に努め、また地域に出向いての体力測定会を実施しました。</p>				

【資料編】

理事会・評議員会・監事監査の開催

■理事会（開催数 4回）

第1回

日時	令和3年6月4日（金）
議案	1 会員の承認について 2 副会長の選定について 3 令和2年度事業報告(案)及び一般会計収入支出決算(案)について 4 評議員候補者の推薦について 5 監事候補者の選定について 6 評議員選任・解任委員会委員の選任について 7 会計監査人の報酬について 8 印章規則の一部改正について 9 評議員選任・解任委員会の開催について 10 定時評議員会の開催について

第2回

日時	令和3年6月22日（火）
議案	1 会長の選定について 2 副会長の選定について 3 常務理事の選定について 4 横浜生活あんしんセンター担当理事の選定について 5 障害者支援センター担当理事の選定について 6 顧問の委嘱について 7 会員の承認について

第3回

日時	令和3年10月22日（金）
議案	1 会員の承認について 2 令和3年度収入支出補正予算（案）について 3 新設地域ケアプラザ指定管理申請への対応について 4 寄付の配分等の見直しについて 5 評議員選任・解任委員会の開催について 6 評議員候補者の推薦について 7 評議員会の開催について

第4回

日時	令和4年3月18日（金）
議案	1 副会長の選定について 2 会員の承認について 3 令和3年度収入支出補正予算（案）について 4 評議員選任・解任委員会運営規則の一部改正について 5 令和4年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について 6 資産運用規程の一部改正について 7 本会役員等損害賠償責任保険契約について 8 評議員選任・解任委員会の開催について 9 評議員候補者の推薦について 10 評議員会の開催について 11 管理職（部長級以上）の人事異動について

■評議員会（開催数 3回）

第1回

日 時	令和3年6月22日（火）
議 案	1 令和2年度事業報告（案）及び収入支出決算（案）について 2 理事・監事の選任について 3 事務局規則の一部改正について

第2回

日 時	令和3年11月19日（金）
議 案	1 理事の選任について 2 令和3年度収入支出補正予算（案）について

第3回

日 時	令和4年3月25日（金）
議 案	1 理事の選任について 2 令和3年度収入支出補正予算（案）について 3 令和4年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について 4 定款の一部改正について 5 監事監査規程の一部改正について 6 会員規程の一部改正について 7 経理規程の一部改正について

■監事監査（開催数 1回）

日 時	令和3年5月26日（水）
内 容	令和2年度事業報告及び収入支出決算監査について

社会福祉法人横浜市区社会福祉協議会 機構図

令和4年3月31日現在

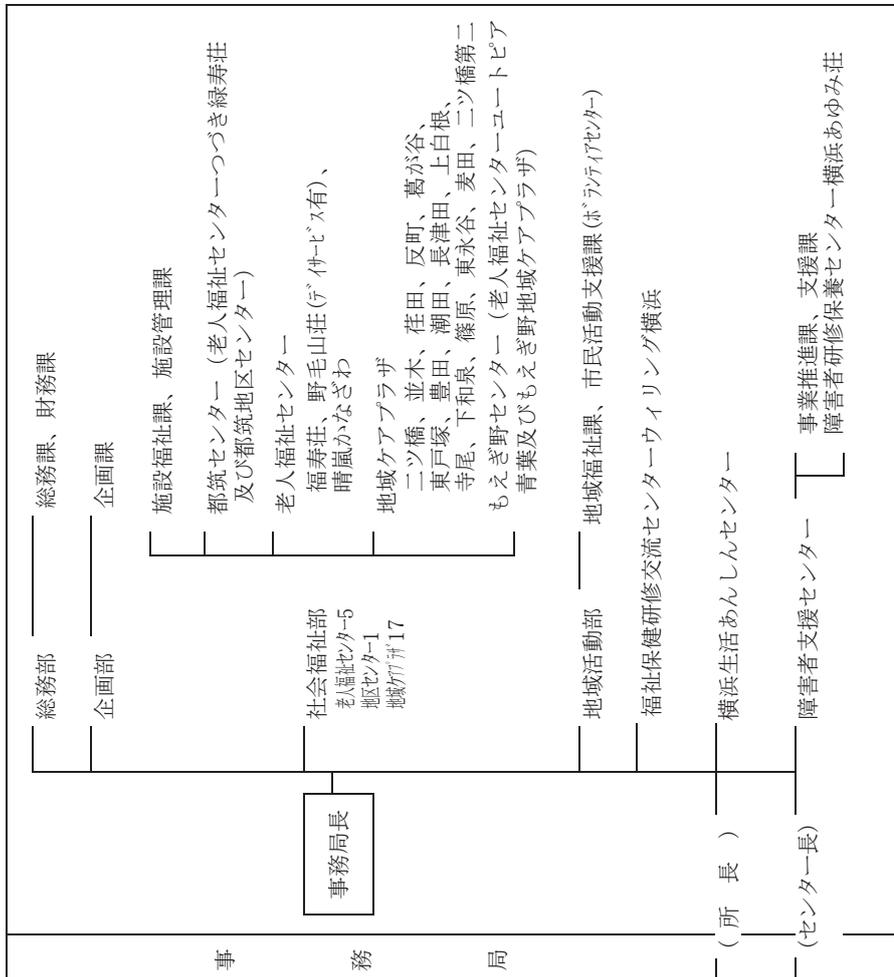
評議員会 構成 構成 行政 学識	定数25名以上31名以内 (社会福祉を目的とする事業を営む法人) (社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織) (ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織) (横浜市区社会福祉関係部局の代表者) (社会福祉に関する学識経験者)	9名以内 10名以内 2名以内 2名以内 8名以内
------------------------------	---	---------------------------------------

議決機関	評議員会 構成 構成 行政 学識	定数25名以上31名以内 (社会福祉を目的とする事業を営む法人) (社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織) (ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織) (横浜市区社会福祉関係部局の代表者) (社会福祉に関する学識経験者)	9名以内 10名以内 2名以内 2名以内 8名以内
------	------------------------------	---	---------------------------------------

経営者連絡会議	議長 1名 副議長 2名 幹事	児童福祉部会 保育福祉部会 高齢福祉部会 障害福祉部会 生活医療福祉部会 居宅事業者部会 横浜保育室部会
---------	-----------------------	--

執行機関	理事会 構成 構成 行政 学識	定数15名以上18名以内、監事：3名以内 (社会福祉を目的とする事業を営む法人) (社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織) (ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織) (横浜市区社会福祉関係部局の代表者) (社会福祉に関する学識経験者)	4名以内 4名以内 1名以内 1名以内 8名以内
------	-----------------------------	---	--------------------------------------

地域福祉活動連絡会議	議長 1名 副議長 2名 幹事	民生委員児童委員部会 区社会福祉協議会部会 障害者団体部会 地域組織部会 更生保護部会 福祉ボランティア・市民活動部会
------------	-----------------------	--



令和3年度 決算報告

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

令和3年度 横浜市社会福祉協議会収入支出決算 概要

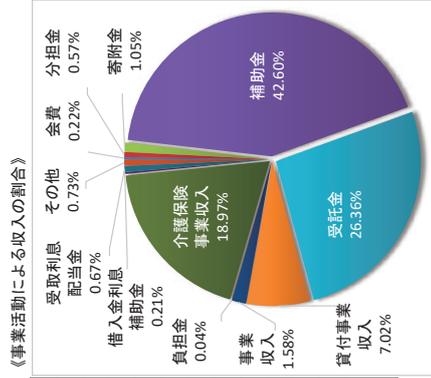
(単位：円)

I 全体決算額 (資金収支計算書より)		令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増減 (A-B)
収入総額	17,387,320,240	16,931,351,576	16,931,351,576	455,968,664
支出総額	14,520,111,657	14,246,572,116	14,246,572,116	273,539,541
支払資金残高	2,867,208,583	2,684,779,460	2,684,779,460	182,429,123

II 事業区分別決算額 (資金収支計算書より ※内部取引51,138,005円を含む)		社会福祉事業		公益事業	
	令和3年度決算	前年度比	令和3年度決算	前年度比	前年度比
収入総額	11,222,704,962	101.81%	6,215,753,283	6,929,387,611	104.83%
支出総額	8,563,573,233	100.21%	6,007,676,429	5,722,015,298	104.99%
支払資金残高	2,659,131,729		208,076,854	207,372,313	

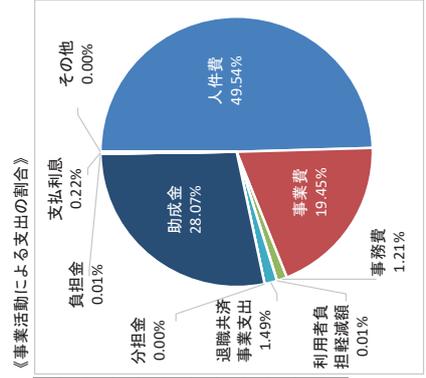
III 法人全体 (事業活動による) 収入支出の内訳

1 事業活動による収入の内訳 (資金収支計算書より)		収入の内訳	
科目	R3決算	R2決算	増減
① 会費収入	19,703,000	20,269,600	▲ 566,600
② 分担金収入	50,156,394	26,044,235	▲ 24,112,159
③ 寄附金収入	92,665,117	117,631,912	▲ 24,966,795
④ 経常経費補助金収入	3,774,835,685	3,810,189,505	▲ 35,353,620
⑤ 受託金収入	2,336,019,777	2,424,795,314	▲ 88,775,537
⑥ 貸付事業収入	622,086,650	626,140,550	▲ 4,051,900
⑦ 事業収入	139,878,756	81,368,851	▲ 58,509,905
⑧ 負担金収入	3,462,731	8,415,822	▲ 4,953,091
⑨ 介護保険事業収入	1,680,814,206	1,744,336,374	▲ 63,522,168
⑩ 借入金利息補助金収入	18,411,023	19,838,049	▲ 1,427,026
⑪ 受取利息配当金収入	59,309,334	59,324,301	▲ 14,967
⑫ その他の収入	64,633,654	94,998,810	▲ 30,364,956
収入合計	8,861,978,727	9,033,353,323	▲ 171,374,596



2 事業活動による支出の内訳 (資金収支計算書より)

科目	R3決算	R2決算	増減	主な増減理由
① 人件費支出	4,102,860,481	4,070,921,721	▲ 31,938,760	臨時労働手当、退職給付等の増
② 事業費支出	1,610,508,969	1,545,402,240	▲ 65,106,729	水道光熱費、業務委託費等の増
③ 事務費支出	100,549,722	81,947,872	▲ 18,601,850	求人広告費、業務システム経費の増
④ 利用者負担軽減額	520,243	682,687	▲ 162,444	—
⑤ 退職共済事業支出	123,449,648	6,467,488	▲ 116,982,160	年金共済システム導入に係る経費の増
⑥ 分担金支出	210,000	6,000	▲ 204,000	—
⑦ 助成金支出	2,324,331,271	2,363,282,313	▲ 38,951,042	障害者支援センター助成対象の減
⑧ 負担金支出	448,174	608,006	▲ 159,832	—
⑨ 支払利息支出	18,411,023	19,838,049	▲ 1,427,026	借入金元金減少による減
⑩ その他の支出	301,007	4,410,543	▲ 4,109,536	—
支出合計	8,251,591,538	8,093,566,919	▲ 188,024,619	



IV 社会福祉事業区分における事業別収支概況

区分	収入		支出		当期資金収支差額		前期末支払資金残高	
	令和3年度決算	前年度比	令和3年度決算	前年度比	令和3年度決算	前年度比	令和3年度決算	前年度比
① 法人運営	677,911,566		679,109,768	▲ 1,198,202	134,030,437	132,832,235		
② 社福事業振興資金貸付	646,649,303		574,560,653	▲ 72,088,650	1,300,401,222	1,372,489,872		
③ ボランティアセンター	35,319,985		35,536,194	▲ 216,209	1,537,036	1,320,827		
④ 善意銀行	9,852,796		7,000,000	▲ 2,852,796	94,979,584	97,832,380		
⑤ 区生活支援体制整備	923,846,814		923,846,814	0	0	0		
⑥ 区生活支援体制整備	156,240,000		154,942,041	▲ 1,297,959	7,134,001	8,431,960		
⑦ ケアプラザ職員等研修	0		925,794	▲ 925,794	925,794	0		
⑧ 外出支援サービス	49,948,536		47,867,535	▲ 2,081,001	5,401,032	7,482,033		
⑨ 人材育成事業	55,134,248		41,356,432	▲ 13,777,816	0	13,777,816		
⑩ 地域共生社会推進事業	33,530,111		10,524,188	▲ 23,005,923	0	23,005,923		
⑪ 子育てサポートシステム	0		8,511,128	▲ 8,511,128	8,511,128	0		
⑫ よこはまこいの基金	29,927,065		38,295,404	▲ 8,368,339	34,483,655	26,115,316		
⑬ 障害者年記念基金	18,404,510		45,390,563	▲ 26,986,053	112,419,703	85,433,650		
⑭ 福祉基金	82,777,796		27,708,786	▲ 55,069,010	90,902,977	145,971,987		
⑮ 共同募配分	175,140,638		163,621,809	▲ 11,518,829	12,835,650	24,354,479		
⑯ ケアプラザ・野毛山荘	2,563,911,127		2,544,177,226	▲ 19,733,901	484,313,721	504,047,622		
⑰ 老人福祉センター	294,844,675		291,808,134	▲ 3,036,541	74,428,255	77,464,796		
⑱ 障害生活あんしんセンター	398,249,333		382,719,599	▲ 15,529,734	32,053,914	47,583,648		
⑳ 障害者支援センター	2,759,489,283		2,749,079,324	▲ 10,409,959	48,821,300	59,231,259		
㉑ 障害者研修センター	216,312,974		218,784,786	▲ 2,471,812	34,227,738	31,755,926		
当期末支払資金残高合計					2,659,131,729			

※①～⑫令和3年度から⑬人材育成事業に区分再編し、⑭の前期末支払資金残高を⑮に繰入
 ※⑯～事業終了に伴い前期末支払資金残高を⑰に繰入

V 公益事業区分における事業別収支概況

区分	収入		支出		当期資金収支差額		前期末支払資金残高	
	令和3年度決算	前年度比	令和3年度決算	前年度比	令和3年度決算	前年度比	令和3年度決算	前年度比
① 研修交流センター	235,619,106		254,239,088	▲ 18,619,982	65,089,558	46,469,576		
② 社会福祉センター	139,075,926		143,285,973	▲ 4,210,047	16,153,488	11,943,441		
③ 地区センター	24,924,906		26,636,323	▲ 1,711,417	14,330,225	12,618,808		
④ 保育士修学資金貸付	44,348,197		21,375,000	▲ 22,973,197	38,637,107	61,610,304		
⑤ ひとり親訓練資金貸付	22,172,855		19,911,000	▲ 2,261,855	72,768,169	75,030,024		
⑥ 年金共済	5,542,255,780		5,542,244,845	▲ 10,935	393,766	404,701		
当期末支払資金残高合計					208,076,854			

